

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年9月1日  
(第12期) 至 平成22年8月31日

株式会社鉄人化計画

(E05409)

第12期（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

---

# 有価証券報告書

---

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社鉄人化計画

# 目 次

	頁
第12期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【事業等のリスク】 .....	12
5 【経営上の重要な契約等】 .....	16
6 【研究開発活動】 .....	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	17
第3 【設備の状況】 .....	20
1 【設備投資等の概要】 .....	20
2 【主要な設備の状況】 .....	20
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	21
第4 【提出会社の状況】 .....	22
1 【株式等の状況】 .....	22
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	26
3 【配当政策】 .....	27
4 【株価の推移】 .....	27
5 【役員の状況】 .....	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	30
第5 【経理の状況】 .....	35
1 【連結財務諸表等】 .....	36
2 【財務諸表等】 .....	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	101
第7 【提出会社の参考情報】 .....	102
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	102
2 【その他の参考情報】 .....	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	103
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月26日

**【事業年度】** 第12期(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

**【会社名】** 株式会社鉄人化計画

**【英訳名】** TETSUJIN Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 日 野 洋 一

**【本店の所在の場所】** 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号

**【電話番号】** 03(5773)9181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 浦 野 敏 男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号

**【電話番号】** 03(5773)9184

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 浦 野 敏 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
売上高 (千円)	6,364,612	6,840,231	7,114,305	7,074,799	7,312,304
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△52,087	364,496	529,463	349,284	385,242
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△106,841	55,076	118,480	123,299	146,014
純資産額 (千円)	1,480,503	1,539,780	1,640,201	1,691,685	1,780,906
総資産額 (千円)	6,053,379	5,676,975	5,517,599	6,265,899	6,889,416
1株当たり純資産額 (円)	44,776.91	46,564.07	49,600.86	52,624.54	56,617.02
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	△3,389.87	1,665.66	3,582.94	3,811.77	4,635.23
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	1,656.34	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.5	27.1	29.7	27.0	25.7
自己資本利益率 (%)	—	3.6	7.5	7.4	8.4
株価収益率 (倍)	—	29.5	10.5	10.3	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	428,751	875,595	713,291	722,961	736,497
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,860,411	△312,793	△541,170	△665,587	△788,734
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,269,179	△561,152	△368,118	698,036	387,374
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	955,159	956,808	760,810	1,516,221	1,851,358
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	133 (690)	126 (550)	124 (581)	129 (591)	147 (620)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 第10期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4 第8期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数については、第8期連結会計年度は期末人員を、第9期連結会計年度以降は平均人員を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
売上高	(千円)	5,440,743	5,860,172	6,063,413	5,939,592	6,376,988
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	△30,060	360,750	516,926	278,762	292,674
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△81,337	95,980	137,162	111,472	124,406
資本金	(千円)	732,295	732,394	732,394	732,394	732,394
発行済株式総数	(株)	33,064	33,068	33,068	33,068	33,068
純資産額	(千円)	1,506,221	1,605,593	1,724,454	1,764,068	1,831,705
総資産額	(千円)	5,798,935	5,524,602	5,320,387	6,057,377	6,715,725
1株当たり純資産額	(円)	45,554.73	48,554.28	52,148.73	54,878.77	58,242.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	— (—)	500 (—)	750 (—)	1,000 (500)	1,500 (500)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	(円)	△2,578.28	2,902.69	4,147.88	3,446.16	3,949.28
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)	—	2,886.46	—	—	—
自己資本比率	(%)	26.0	29.1	32.4	29.1	27.1
自己資本利益率	(%)	—	6.2	8.2	6.4	6.9
株価収益率	(倍)	—	16.9	9.1	11.4	9.4
配当性向	(%)	—	17.2	18.1	29.0	38.0
従業員数 (外、臨時雇用者数)	(人)	104 (438)	104 (452)	105 (467)	115 (467)	132 (504)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第10期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4 第8期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数については平均人員を記載しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成11年12月	カラオケルーム等の運営を目的として、東京都目黒区中根一丁目3番4号に株式会社鉄人化計画を設立(資本金10,000千円)
平成12年4月 平成12年9月	川崎市高津区にカラオケルーム運営事業として「カラオケの鉄人 溝の口店」をオープン 有限会社東京日の丸(現トリックスターズ・アリア有限会社)のカラオケルーム運営業務の受託を開始
平成13年3月 平成14年1月	本社を東京都渋谷区桜丘町3番16号N I K Iビルに移転 平成12年9月より受託していたカラオケルーム運営業務を解消し、受託店舗の一部であった「カラオケの鉄人」4店舗、「カラオケ屋」3店舗を直営化 新規業態の開発を目的として、ビリヤード・ダーツ遊技場「サンビリ」5店舗、まんが喫茶(複合カフェ)「まんが帝国」3店舗をオープン
平成14年8月 平成14年12月 平成16年4月 平成16年7月	当社オリジナルのシステムである「鉄人システム」を開発・導入 初のロードサイド型店舗として、茨城県土浦市に「カラオケの鉄人 土浦店」をオープン 本社を東京都目黒区中目黒二丁目6番20号に移転 東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成17年2月 平成17年9月 平成17年11月	まんが喫茶(複合カフェ)の新ブランド「アジュールエッセ」1号店をオープン 株式会社システムプランベネックス(現・連結子会社)の株式取得(100%) 株式会社エクセルシア(旧・連結子会社)の株式取得(100%) 中小規模店舗対応の「鉄人システム(ミニ鉄人システム)」を開発、東京都新宿区「カラオケの鉄人 飯田橋神楽坂店」に導入
平成18年3月	からふね屋珈琲株式会社(現・連結子会社)の株式取得(100%) 「からふね屋珈琲店」のブランドにて京阪神地区にフルサービス型珈琲ショップ11店舗を展開 株式会社クリエイト・ユー(旧・連結子会社)の株式取得(100%)
平成19年12月	新たな店舗コンセプトの試みとして、パフェメニュー150種類以上を揃えた「からふね屋珈琲店・本店」を京都・河原町三条にオープン
平成20年6月	当社のまんが喫茶(複合カフェ)運営事業を会社分割(吸収分割)により株式会社クリエイト・ユー(旧・連結子会社)に承継
平成21年11月	株式会社システムプランベネックス(現・連結子会社)を存続会社、株式会社エクセルシア並びに株式会社クリエイト・ユーを消滅会社とする吸収合併を実施

### 3 【事業の内容】

#### (1) 当社グループの事業内容について

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社鉄人化計画）、連結子会社2社により構成されており、カラオケルーム運営事業を主たる事業とするほか、フルサービス型珈琲ショップ運営事業、その他の事業を行っております。

前連結会計年度まで区分表示しておりました「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶（複合カフェ）運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」は、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### ① カラオケルーム運営事業

「カラオケの鉄人」の店舗名でカラオケルーム42店舗を展開しております。「カラオケの鉄人」の店舗では「お客様に提供する楽曲数を最大化」とともに、「お客様を主役化し、楽しく歌ってもらう」という事業コンセプトのもと、当社で開発したカラオケ店舗向けシステムである「鉄人システム」を通して、当社オリジナルの「楽しく歌ってもらうためのコンテンツや演出」を提供しております。

また、鉄人システムを導入していないカラオケルーム2店舗を運営しております。

カラオケルーム運営事業は、当社がサービスを提供しております。

#### ② フルサービス型珈琲ショップ運営事業

「からふね屋珈琲店」の店舗名で10店舗（内1店舗は建替えによる休店中）を運営しております。「からふね屋珈琲店」の店舗では、オリジナルのブレンドコーヒー、豊富なパフェメニューと軽食喫茶を提供し、くつろぎのある従来型の喫茶店を運営しております。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業は、からふね屋珈琲株式会社がサービスを提供しております。

#### ③ その他の事業

その他の事業の内容は、以下のとおりです。

その他の事業は、当社及び株式会社システムプランベネックスが行っております。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、「サンビリ」の店舗名で5店舗を運営しております。

「サンビリ」の店舗では、ビリヤードとダーツを楽しくプレーしてもらうための設備を提供しております。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、「アジュールエッセ」、「まんが帝国」等の店舗名で5店舗を運営しております。これらの店舗では、まんがや雑誌、インターネット等の複数のコンテンツを取り揃え、自由に楽しめる空間を提供しております。

音響設備販売事業におきましては、音響設備のハードウェア・ソフトウェアの製作、販売及び保守事業を行っております。

音源販売事業におきましては、携帯電話用モバイルコンテンツ（着信メロディ、着うた<sup>®</sup>）の開発及び制作・販売を行っております。

（注）「着うた<sup>®</sup>」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標であります。



平成22年8月31日現在における各事業の地域別出店状況は以下のとおりであります。なお、当社グループが運営する店舗はすべて直営店であります。

都道府県名	カラオケルーム 運営事業(店)	ビリヤード・ ダーツ遊技場 運営事業(店)	まんが喫茶 (複合カフェ) 運営事業(店)	フルサービス型 珈琲ショップ 運営事業(店)
東京都	25	3	3	—
神奈川県	13	2	—	—
千葉県	2	—	1	—
埼玉県	3	—	1	—
茨城県	1	—	—	—
京都府	—	—	—	5
大阪府	—	—	—	3
兵庫県	—	—	—	1
合計	44	5	5	9

(2) 当社グループの基本戦略について

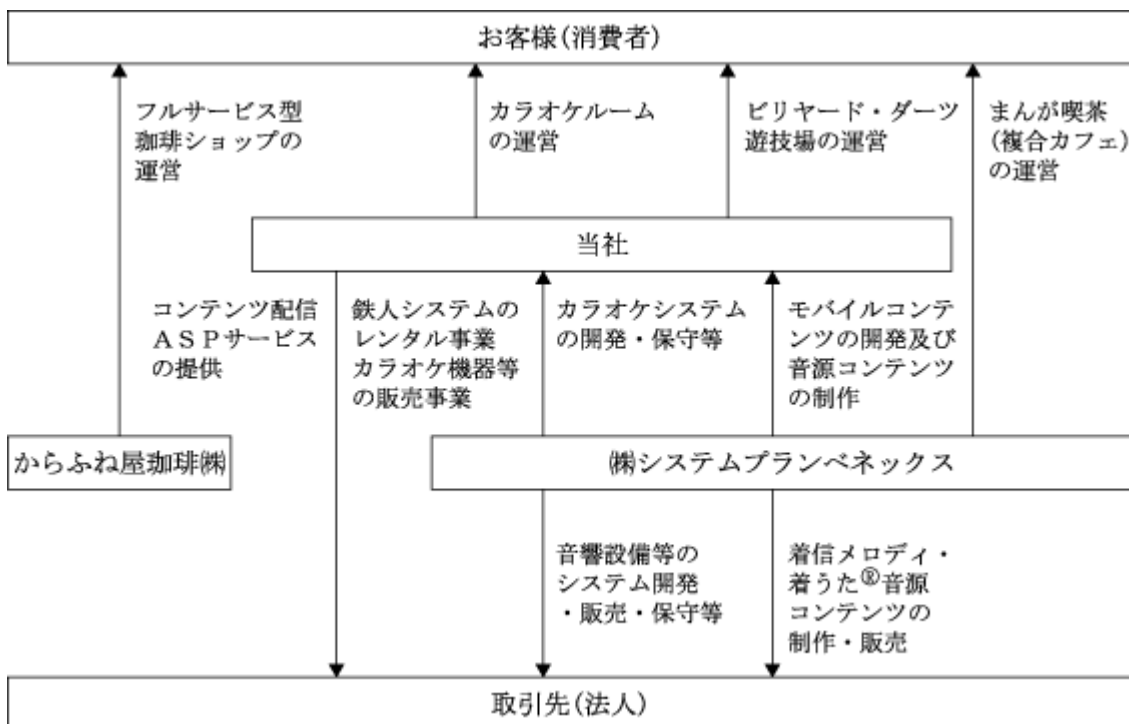
当社グループは、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものとして位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解き放って熱中・陶酔する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶酔すること」がその本質であると捉えております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

当社グループでは、このような基本戦略に基づき、当社グループの主たる事業であるカラオケルーム運営事業では、特に当該事業の本質である歌うこと、即ち歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌える演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムを開発し、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより高い投資効率を目指しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※平成21年11月1日付をもって株式会社システムプランベネックスは、株式会社エクセルシア及び株式会社クリエイト・ユーを吸収合併しておりますが、引き続き事業展開を行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社システムプランベ ネックス	大阪府大阪市 浪速区	10,000	その他の事業	100	カラオケ店舗で使用 する「鉄人シス テム」を共同で開 発しております。 債務保証あり。 役員の兼任3名。
からふね屋珈琲株式会社 (注2)	東京都目黒区	100,000	フルサービス型珈琲 ショップ運営事業	100	債務保証あり。 役員の兼任3名。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 資本金の額が提出会社の資本金の額の100分の10以上に相当する特定子会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カラオケルーム運営事業	85 (478)
フルサービス型珈琲ショップ運営事業	4 (85)
その他の事業	26 (56)
全社(共通)	32 (1)
合計	147 (620)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 ( )には、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
4 従業員数が前連結会計年度末に比べ18名増加しましたのは、カラオケルーム運営事業の業容拡大に備えるため、新規採用を増加したことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
132 (504)	33.4	3.9	4,974,978

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。なお、社外への出向者はありません。  
2 ( )には、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数が前事業年度末に比べ17名増加しましたのは、カラオケルーム運営事業の業容拡大に備えるため、新規採用を増加したことによるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による景気低迷の長期化により、前半こそ厳しい状況が続いておりましたが、後半に入り、アジア地域の景気回復に伴う輸出の堅調と緊急経済政策の効果などにより企業収益は改善に向かい、個人消費の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期化する雇用情勢の悪化や急激な円高による企業収益への圧迫懸念が生じており、景気動向については、依然として予断を許さない状況となりました。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2009年のカラオケ参加人口が約5,000万人※（レジャー白書2010）と推測され前年比12.9%程度の増加となっておりますが、個人所得が低迷する中で低価格志向が強まっており、ルーム当たりの売上高が大幅に下落するなど、競合激化の状況とともに厳しい経営環境となっております。

こうした状況の下、各カラオケチェーン店は、店舗運営の効率化を図り利益確保に努める一方、飲食店との複合型店舗の推進や飲食メニューの充実、ファミリー及び主婦層をターゲットにしたキッズルームの併設や禁煙ルームの促進など需要拡大に向けた施策を積極的に図っております。

※2009年よりインターネット調査に移行したことに留意が必要です。

喫茶店業界におきましては、運営する形態によりセルフサービス型の珈琲ショップとフルサービス型の喫茶店・珈琲専門店に分類され、その市場規模は2009年において約1兆51億円（外食産業統計資料集）で前年比3.0%減と推測されております。なお、フルサービス型の喫茶店・珈琲専門店は、店舗数・市場規模で同業界全体の大部分を占めておりますが、いずれも長期的に減少傾向にあります。

その他、ビリヤード・ダーツ業界では、デジタルダーツ機の供給過多による競争激化でゲーム単価が著しい低下傾向にあり、厳しい店舗運営が続いております。複合カフェ業界では、その市場規模は2009年において約2,242億円（複合カフェ白書2009）で前年比1.1%減と推測されており、店舗数は2800店程度で前年と比べほぼ横這いとなっております。こうした中、オンラインゲームの利用が大きな比重を占めてきており、快適なオンラインゲーム利用環境への要求が高まっております。

このような経済情勢及び業界動向にあって、当社グループは、不況による店舗運営態における設備投資の抑制と大手企業が雇用を抑制している環境を好機と捉え、主力事業であるカラオケルーム運営事業に対して集中的に資源を投入し、新規出店の強化を図るとともに、過去最多の新卒者を定期採用するなど、収益基盤の拡大を図りました。また、引き続きオリジナルコンテンツの開発やQMSC運動（Qクオリティ&Mメンテナンス：品質、Sサービス：おもてなし、Cクレンリネス：清潔な空間）を中心とした接客レベルの向上と店舗設備品質の整備に注力し、サービスの付加価値を一層高めることでリピーターの確保に努め、低価格競争が激化する環境にあっても適正な価格設定を維持してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,312百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益385百万円（同10.3%増）、当期純利益146百万円（同18.4%増）となりました。

なお、第2四半期末において1株当たり500円の間配当を実施しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

また、前連結会計年度まで区分表示しておりました「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶（複合カフェ）運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」は、金額的重要性及び事業領域の統合を考慮し、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。そのため、前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前連結会計年度との比較を行っております。

#### （カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、長期化する景気低迷により需要も低迷しておりますが、前期に出店した新店が相当程度貢献したため、業績は予定どおりに推移いたしました。

出店面におきましては、期初計画どおりにミニ鉄人システムを設備した「駅前型カラオケ店」を新規に8店舗出店（内、1店舗は駅前好立地への移転）するとともに、商圈環境を考慮し2店舗を1店舗へ統合し、当連結会計年度末の直営店は44店舗となりました。

営業面におきましては、ニーズを反映させた施策によるコアユーザーの継続的な取り込みや、定期的な企業訪問営業による新規ユーザーの開拓を積極的に行ないました。また、新たな販促ツールとして「Twitter（ツイッター）」の利用を開始いたしました。

サービス面におきましては、前期より開始した「新会員システム」の普及や認知度の向上に努めました。その結果、当連結会計年度末におけるご利用登録会員数が63万人となり、前連結会計年度末のご利用登録会員数26万人から飛躍的に増加いたしました。

また、当社グループのソフトウェア開発力を生かした新たなオリジナルのコンテンツとして「チャレンジ課題曲機能」や採点と連動した「電子ビンゴゲーム」のサービスを開始し、ご好評をいただきました。

店舗運営面では引き続き、独自のQMS C運動を実施するほか、安全性と店内環境の改善を考慮したフライヤーレス化とIH（電磁誘導加熱）化、並びに受動喫煙防止に配慮したルームの推進に取り組みました。なお、比較可能な既存店※の売上高は、一部の地域における低価格志向と競合激化が影響し、前期比95.4%となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は5,930百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は1,034百万円（同10.6%増）となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。以下、同様であります。

#### （フルサービス型珈琲ショップ運営事業）

当事業におきましては、業績は予定どおりに推移いたしました。

営業面におきましては、引き続き「からふね屋珈琲店・本店」を中心とした店舗運営に注力いたしました。常時200種類のパフェメニューを用意する本店では、季節に合わせた新メニューのほか「ジャンボパフェシリーズ」といった話題性豊富な商品提供が奏功し、マスメディアの注目度が増したことも後押しし、集客につながりました。

また、京都市新景観条例への対応として市内2店舗の設備の改善作業を実施し、完了いたしました。

これらの結果、比較可能な既存店の売上高は、前期比102.4%となりましたが、当連結会計年度中の一部店舗の改装及び建替えによる休店のため、当連結会計年度における売上高は664百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は28百万円（同22.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度末以降において、一店舗の家主が民事再生手続きを大阪地方裁判所へ申請したことを受け、当該店舗の入居保証金17百万円を貸倒引当金繰入として特別損失へ計上いたしました。

#### （その他の事業）

その他の事業の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、ダーツ機がアーケードゲームの一つとしてゲームセンターや複合カフェにも導入されるなど、新規参入に伴う競争激化が続きました。当社グループは、新機種の導入や物販品の充実を図るなどミドルユーザー及びハードユーザーの要望に応える施策を推進いたしました。依然厳しい状況が続きました。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、オンラインゲームで業界最多となる60以上のタイトル数を提供し、そのすべてのゲームが常に最新版で安全かつ快適に利用可能な状態に保つためのシステムの強化に取り組みましたが、飽和した商圏環境において業績は低迷いたしました。

なお、当事業におきましては、東京都の条例改正に伴い平成22年7月より「複合カフェ店舗利用客の会員制の導入」が義務付けられましたので、即時対応を実施いたしました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行いました。

音源販売事業におきましては、携帯電話向け音楽配信ASPコンテンツサービス※の販売を推進いたしました。また、新たな販促ツールとして携帯電話向けポータルサイト「カラオケの鉄人モバイル」（以下、「カラ鉄モバイル」という。）を開設いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,024百万円（前年同期比20.8%減）、営業損失は29百万円（前期営業利益66百万円）となりました。

※ASPコンテンツサービスとは、インターネットを利用して、業務用アプリケーションソフト並びにデジタルコンテンツを顧客にレンタルするサービスをいいます。

## （2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して335百万円（前年同期比55.6%減）増加し、1,851百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、736百万円（前年同期比1.9%増）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益237百万円、減価償却費386百万円及びのれん償却額52百万円によるものであり、支出の主な内訳は法人税等の支払額148百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、788百万円（前年同期比18.5%増）となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得675百万円及び店舗入居保証金の差入れによる支出192百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、387百万円（前年同期比44.5%減）となりました。これは主に長期借入による2,127百万円及び社債の発行による388百万円の資金調達を行った一方で、短期借入の返済75百万円、長期借入金の返済1,776百万円及び社債の償還170百万円を行ったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	前年同期比(%)
その他の事業 (千円)	156,930	△47.1
合計 (千円)	156,930	△47.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 前連結会計年度まで区分表示しておりました「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」は、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。そのため、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前年同期との比較を行っております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
その他の事業	146,967	△40.3	12,194	△45.0
合計	146,967	△40.3	12,194	△45.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 前連結会計年度まで区分表示しておりました「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」は、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。そのため、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前年同期との比較を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	前年同期比(%)
カラオケルーム運営事業 (千円)	5,930,076	9.0
フルサービス型珈琲ショップ運営事業 (千円)	638,232	△2.8
その他の事業 (千円)	743,994	△24.0
合計 (千円)	7,312,304	3.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 前連結会計年度まで区分表示しておりました「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」は、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。そのため、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えて、前年同期との比較を行っております。

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済は、緩やかなデフレ状況にあり、雇用対策をはじめとする経済対策により改善が進められているものの、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。こうした中、レジャー産業全体は多様化され消費者の娛樂ニーズも少数選択型になっており、引き続き、競合との関係上相当なる企業努力が求められると認識しております。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、カラオケルーム運営事業における新サービスの提供を推進するとともに、基本的サービスとして位置づけている店舗の清潔さや接客の向上に徹底して取り組んでまいります。

また、グループ全体での業務効率の向上に更に取組むとともに、効果的な店舗展開を推進していくため、下記の諸施策に取り組む所存であります。

#### (1) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」、「サビのメロディーの提供」、「マイ歌本機能」、「チャレンジ課題曲機能」、「歌った得点による電子ビンゴゲーム」といった、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供しております。

当社グループは、今後も引き続き、カラオケ機器メーカーに依存しない独自のコンテンツを鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社グループの成長を実現していく所存であります。

そのため、モバイルを活用した新サービスとして「カラ鉄モバイル」をサービスインするなどお客様の操作利便性も兼ね備えたサービスの提供を実施してまいります。

#### (2) 「感動」と「お客様の主役化」をテーマにしたサービスの取組み

当社グループは、お客様の目線に立ったサービスを確立すべく、QMS Cをとおして、設備の適正化と接客や清掃サービス等のレベルアップを更に図るとともに、お客様に「感動」していただけるサービス及び「お客様の主役化」をテーマにしたサービスに取り組んでまいります。

#### (3) 店舗開発力の強化

当社グループは、主として首都圏を中心に都市型店舗の出店を図る予定であります。

カラオケ店舗におきましては、中小規模店舗対応の鉄人システム（ミニ鉄人システム）が開発された（平成17年10月）ことにより、中規模での出店を積極的に推進し、厳しい環境下においても競争力のある投資効果の高い出店に努めてまいります。また、出店時期については、カラオケの繁忙期である忘年会シーズンを含む第2四半期、歓送迎会シーズンを含む第3四半期での業績効果を得られる時期での集中出店に努めてまいります。

このような出店物件を確保するため、店舗開発及び不動産物件開発に係る人材を強化し、店舗情報の収集に努めてまいります。

#### (4) 人材の確保及び定着率の向上

今後、積極的で効果的な店舗展開を行うにあたり、店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社グループの重要な課題の一つとなります。

当社グループは現在、新卒者を中心とした定期採用に力を入れており、当社グループの経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、個々人の能力が公正に評価され、業績が反映される考課制度を構築し、優秀な人材の定着率が向上するよう努めてまいります。

#### (5) 作業見直しによる労働生産性の向上

店舗並びに本社での日常作業を個別に見直すことにより、時間的な作業の生産性を高めてまいります。人時労働生産性が高まることによるコスト低減と併せて、消耗部材等の適正化にも努めてまいります。

#### (6) 店舗運営事業における平均稼働率向上

当社グループは、店舗運営事業における収益性が店舗商圏における同業店舗のサービス供給数とお客様需要のバランスによって変動すると考えています。

既存店舗におきましては、前述の需給バランスを検討し、平均稼働率を向上させ収益性の高い店舗を運営するため、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント等を進めてまいります。

#### (7) 法令遵守の徹底

当社グループは、昨今の室内型レジャー施設で発生した火災による社会的影響と生命の尊さを踏まえ、消防法等の関係法令の一層の遵守を徹底した空間の提供に努め、お客様並びに従業員の安心と安全を確保する目的でのフレイヤーレス化やIH（電磁誘導加熱）化を推進しております。また、改正省エネ法や受動喫煙防止等からの要請による社会環境整備に取り組んでまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当社グループの基本戦略について

当社グループは、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という経営理念を掲げ、事業を行っております。

当社グループでは、それぞれの運営事業における「遊び」の本質又は事業固有の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

カラオケルーム運営事業におきましては、特に「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌える演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムの開発に、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより、高い投資効率を目指しております。

しかしながら、今後、こうした差別化を図る基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社グループと同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって、当該戦略の特異性が希薄化した場合には、お客様が減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 鉄人システムについて

#### ① 鉄人システムの概要と機能について

当社グループが開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能で構成されております。

(a)すべてのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能

(b)歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能

(c)POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社グループは、鉄人システムに関する独自の研究開発部門（当社開発本部及び100%子会社である株式会社システムプランベネックス）を設けており、今後も既存の鉄人システムの更新を行うと同時に、新たな鉄人システムの開発も検討してまいります。しかしながら、前述したサービスの開発費用及び鉄人システムの更新費用並びに新たな鉄人システムの開発費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 知的財産権について

当連結会計年度末日現在、鉄人システムに係る特許権は、取得に至っておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社グループは事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、仮に当社グループ製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、又はそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、又は継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

### (3) 出店施策等について

#### ① 基本的な出店戦略と出店方針について

当社グループは、カラオケルーム運営事業において、首都圏を中心に「都市型店舗」を集中的に出店し、当該地域における競争優位性を確保するとともに効率的な店舗運営に努める戦略であります。なお、当社グループは、出店地域の人口に対するカラオケルームの需給バランスを考慮して出店しております。

都市部繁華街に展開する「都市型店舗」は、「郊外型店舗」に比べて、集客力が高く、十分な収益性が望めますが、一般的に賃料等の運営コストが高くなるものと認識しております。当社グループの店舗では、路面に近い下層階でなく空中階を中心に出店することで賃料コストを圧縮し、視認性を大型看板等で確保する方針を採っております。

なお、出店するカラオケ店舗は、原則として、投資効果の高い「ミニ鉄人システム」を設備した中小型店舗（20ルーム前後の規模）で設備投資額が少ない居抜き物件を検討してまいります。首都圏中心部の駅前立地などで競合店との関係から有利又は最適であると判断した物件については、路面店及び大型店（40ルーム以上の規模）での出店も視野に検討してまいります。

当社グループは、上記の出店戦略と出店方針により、収益性が見込める店舗の増加に積極的に努めてまいります。出店した店舗の収益が計画どおりに上がらない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ② 物件確保について

「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社グループの同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなっていると認識しております。

よって、物件獲得をめぐる競合の結果、当社グループが望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、又は当社グループが想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が延期された場合には、当社グループの計画する事業拡大が図れず、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 既存店舗の退店等について

当社グループは、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うよう努めておりますが、店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設（大学、企業等）の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等により店舗の立地環境が大きく変化し、営業フロアの縮小や設備の見直し、他業態とのジョイント、販促活動の強化ほかの各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。

この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の除却や減損損失が発生することもあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立ち退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社グループといたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりではありますが、そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## (4) 人材の確保及び育成について

### ① 人材の確保について

当社グループは、新規出店等の事業の拡大において、適正な人員を確保する必要から定期採用による新卒を中心とした人材の採用を行っております。平成21年8月期の定期採用数は6名、平成22年8月期の定期採用数は18名採用し、平成23年8月期は14名の採用を内定しております。

しかしながら、当該人員計画が予定どおりに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 退職率について

当社グループにおける退職者の状況は、平成20年8月期において退職者数24名（うち1年以内4名）退職率15.6%、平成21年8月期において退職者数24名（うち1年以内7名）退職率15.7%、当連結会計年度において退職者数19名（うち1年以内5名）退職率11.2%となっております。

当社グループが運営する店舗は、24時間営業をはじめ長時間営業の店舗が多いため、時間帯シフトによる勤務が原則となっております。カラオケ店舗においては、従業員の就業時間がルームの稼働率の高い夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜との生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。

### ③ 定着率向上に向けた取組みについて

当社グループでは、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、又は実施する所存であります。

- ・客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒヤリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援したりする等の取組みを行っております。
- ・人事制度の改良に取り組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。
- ・店舗管理部署主導による就業時間、休暇の管理を徹底し、労務管理部署と協力して、健康管理に配慮した就業制度の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待とおりに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。



(5) 新規業態開発について

当社グループは、当連結会計年度末日現在、カラオケルームの運営以外の新規業態の開発を目的として、ピリヤード・ダーツ遊技場5店舗及びまんが喫茶(複合カフェ)5店舗並びにフルサービス型珈琲ショップ10店舗(内1店舗は建替えによる休店中)を運営しております。

新規業態開発の主な狙いは、カラオケルームの運営を通して蓄積してきた不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを活用して、当社グループの将来の持続的成長に結びつく新たな収益の源泉を早期に確保し、当社グループの長期的な発展を目指すことにあります。

当連結会計年度(平成22年8月期)における新規業態の売上高は1,141百万円で当社グループ売上高の15.6%を占めております。新規業態では日常の店舗運営や新サービスの導入等を通じてお客様の嗜好や市場動向、事業特性等を探りながら、明確な差別化戦略の策定と店舗企画の開発を行い、当社グループの更なる成長の可能性を模索しております。今後は、当社グループの経営理念の実践につながり、不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを利用できるその他の業態への進出を図る可能性もあります。

しかしながら、これらの新規業態のコンセプト及び当社グループのサービスがお客様に十分に受け入れられず、当社グループが想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該新規業態について本格的な事業化の見通しが立たず、既存店舗の閉鎖が行われた場合においても、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 「C P事業」及び「コンテンツ配信A S Pサービス」におけるシステム開発と運用について

当社グループは、次期からプロジェクトとして立ち上げるC P事業の「カラ鉄モバイル」サイト及び音源販売事業における「コンテンツ配信A S Pサービス」のソフトウェアシステムの開発及び運用を国内の協力会社に委託しております。当該開発に必要な情報等は当社グループにて管理しておりますが、万が一委託先での開発及び運用が不可能になった場合に、他の委託会社に開発、運用を移管する必要があります。移管完了までに長時間を要するなど「カラ鉄モバイル」サイトの運営やA S Pサービスの提供に支障が出た場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 売上債権管理について

当社グループにおいては、各販売事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 主な法的規制及び自主規制について

当社グループの事業を取り巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

① 法的規制

(A) 食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」(第1条)を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するために、それらの取扱いや飲食営業に関する規制を定めております。

当社グループは、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店営業」としての営業許可を取得しております。

(B) 消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」(第1条)を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社グループは、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

(C) 著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」(第1条)を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社グループの事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会(「J A S R A C」)が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社グループも業務用通信カラオケの利用に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

#### (D) 受動喫煙防止条例

本条例は、「受動喫煙による健康への悪影響を鑑み、禁煙環境の整備及び自らの意思で受動喫煙を避けることができる環境の整備を促進し、並びに未成年者を受動喫煙による健康への悪影響から保護すること」を目的に神奈川県において、平成22年4月1日に施行されており、大衆が集まる商業施設等においても適用されます。

当社グループの神奈川県内で展開しているカラオケ店舗においては本条例への対応を完了しておりますが、今後当該条例が更に強化されるなどして店舗の撤退や多大な改装費用等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### (E) インターネット端末利用営業の規制に関する条例（東京都条例第64号）

本条例は、「インターネット端末利用営業について必要な規制を行うことにより、インターネット端末利用業者によるインターネット利用の管理体制の整備の促進及びインターネット端末を利用した犯罪の防止を図り、もってインターネット端末利用営業における健全なインターネット利用環境を保持すること」を目的として、平成22年7月1日から施行されており、インターネット端末利用業者に利用者（お客様）の本人確認と当該確認の記録等の作成・保存が義務付けられています。

当社グループの東京都内で展開している複合カフェ店舗においては対応を完了しておりますが、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

### ② 自主規制

東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協力会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協力会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めるとともに、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社グループは、同協力会へ入会しており、同協力会が制定する自主規制を遵守しております。また、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においても、「日本複合カフェ協会」へ入会しており、同協会が制定するガイドラインを参考にした運営を行っております。

当社グループは、これら自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等又は自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社グループの信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

更にカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、新たな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社グループが今後新たな対応を求められる可能性があります。

#### (9) 差入保証金について

当社グループは、当連結会計年度末日現在、営業店舗の出店に際し建物賃貸借契約等により賃貸人に差入れている保証金が1,150百万円あり、総資産に対する比率は16.7%であります。この差入保証金に関し、賃貸人の経営状況が悪化し回収不能となった場合又はその他の賃貸人の理由により返還されない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### (10) 個人情報の管理について

当社グループは、店舗運営の過程においてお客様の個人情報を取得しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針に基づき細心の注意を払っております。

しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する個人情報が社外へ漏洩した場合等には、社会的な信用低下や損害賠償などの費用負担等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### (11) 減損会計導入の影響について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

当社グループの店舗運営における事業用固定資産等及び「のれん」について、店舗営業活動又は各事業から生じる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となった場合には、減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(12) 有利子負債の依存度について

当社グループは、店舗運営事業をすべて直営にて展開しております。これら店舗の出店に係る設備投資（入居保証金、店舗造作・内装設備、システム機器等）資金は、金融機関からの借入金及び社債の発行等により賄っているため、総資産に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。当連結会計年度（平成22年8月期）における有利子負債依存度は、62.0%を占めております。

よって、将来の金利動向や計画的な金融機関からの資金調達ができない場合には、支払利息の増加や新規出店ができないことにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(13) 関係会社株式の評価について

当社（株式会社鉄人化計画）は100%出資の子会社2社を有しており、関係会社株式として943百万円を計上しております。当連結会計年度（平成22年8月期）における当該子会社の純資産額の総額は680百万円で関係会社株式に占める割合は、それぞれ株式会社システムプランベネックスが85.0%、からふね屋珈琲株式会社が61.2%となっております。当該株式は、取得後4年半から5年であり今後も継続した利益が見込まれますが、各社の業績に低迷等が生じ、回復可能性が困難であると判断された場合には、関係会社株式評価損が計上され、当社の業績に影響を受ける可能性があります。この場合、連結貸借対照表に計上されている「のれん」280百万円についても減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(14) 借入金に係る財務制限条項について

当社は、新規出店資金等に充当するため財務制限条付きシンジケート・ローン契約を締結しております。主な財務制限条項については、「連結財務諸表に関する注記事項」等に記載のとおりです。

当社は、現時点において、当該財務制限条項に抵触する可能性は低いものと認識しておりますが、当該条項に抵触が生じた場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金残額の一括返済を求められ、財政状態及び資金繰り等に重大な影響を受ける可能性があります。

(15) 海外市場への展開の影響について

当社グループは、今後、海外市場への店舗進出を検討してまいります。当面は東アジアを中心とした地域において、既存のカフェ事業におけるマーチャンダイジングを企画するとともに、アミューズメント並びに飲食等の店舗運営事業を含めた将来の店舗展開に必要な機能（店舗用不動産開発機能、人材採用・教育機能、商材調達機能、店舗運営機能等）を構築することを目的として活動する予定です。

当社グループは、海外進出に当たり事業の収益性を十分検討して出店してまいります。当社グループの店舗がお客様に十分に受け入れられず、当社グループが想定した収益を上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出店に際しては、現地の文化を尊重するとともに、店舗運営に纏わる行政的、法務的な手続き等を十分検証した上で展開してまいります。不測の事態により、行政上の制約を受ける又は権利侵害等により第三者からの損害賠償の請求等を受けるなどして多大な費用負担等が生じることにより当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業において使用する当社オリジナルのカラオケ店舗向けシステムである「鉄人システム」を開発しており、お客様に提供する楽曲数を最大化するとともに、お客様が主役化され熱中・陶醉していただくための多様なコンテンツの研究開発、お客様の利便性と楽しさを追求した「カラー液晶タッチパネル式リモコン（カラ鉄NAV I）」の研究開発など「カラオケを楽しく遊んでいただく」ための研究開発を行っております。

また、「鉄人システム」では、店舗におけるPOSシステムと連動して、オーダーや精算の効率化を図るなど「店舗運営を支援する」ためのシステム開発を併せて行っております。

当連結会計年度の主な研究開発活動としましては、「カラ鉄NAV I」と「カラ鉄会員システム」の機能強化を行うとともに、「チャレンジ課題曲機能」と採点と連動した「電子ビンゴゲーム」の開発を行い、「カラオケの鉄人」全店への導入を完了いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、69百万円となっております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日現在における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。これらの見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいて合理的に判断するとともに、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果がこれらと異なる場合があります。

当社は、以下の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な判断と見積りに大きな影響を与えていると考えています。

- ① 繰延税金資産の回収可能性
- ② 固定資産（「のれん」を含む）の減損会計適用
- ③ 関係会社株式の評価

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況 (資産)

当連結会計年度末における、資産の合計は、6,889百万円となり、前連結会計年度末に比較して623百万円増加いたしました。

流動資産は、2,331百万円となり、同355百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加315百万円によるものであります。固定資産は、4,557百万円となり、同268百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店を含む店舗設備の増加によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における、負債の合計は、5,108百万円となり、前連結会計年度末に比較して534百万円増加いたしました。主な要因は、長期・短期借入金の増加276百万円、社債の増加230百万円及び未払法人税等の増加42百万円によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における、純資産の合計は、1,780百万円となり、前連結会計年度末に比較して89百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が114百万円増加し、自己株式の取得で34百万円減少したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

主な項目の分析は、「第2事業の状況 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は7,312百万円となり、売上総利益は1,453百万円となりました。

当社グループの主力事業であるカラオケルーム運営事業におきましては、長期化する景気低迷により需要も低迷しており、販売単価は据え置いたものの客数減少で比較可能な既存店の売上高は前年同期比95.4%となりましたが、新店8店舗（内、1店舗は駅前好立地への移転）の増加により売上高は5,930百万円（前年同期比9.0%増）となりました。売上総利益は、新店の売上高の増加により前年同期比9.4%増となりました。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業は、景気の影響は受けたものの比較可能な既存店の売上高は前年同期比102.4%と健闘いたしました。一部店舗の改装及び建替えによる休店並びに1店舗の閉店により売上高は664百万円（同1.4%減）となりました。本店の業績が年間を通じて黒字化したことにより売上総利益は同0.7%増となりました。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業は、ダーツ機がアーケードゲームの一つとしてゲームセンターや複合カフェにも導入されるなど、新規参入に伴う競争激化が続きました。当社グループは、新機種の導入や物販品の充実を図るなどミドルユーザー及びハードユーザーの要望に応える施策を推進いたしました。依然厳しい状況が続きました。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、オンラインゲームで業界最多となる60以上のタイトル数を提供し、そのすべてのゲームが常に最新版で安全かつ快適に利用可能な状態に保つためのシステムの強化に取り組みましたが、飽和した商圏環境において業績は低迷いたしました。

音響設備販売事業は、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行いました。音源販売事業は、携帯電話向け音楽配信ASPコンテンツサービスの販売を推進いたしました。また、新たな販促ツールとして携帯電話向けポータルサイト「カラ鉄モバイル」を開設いたしました。

なお、上記売上高と売上総利益にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

② 販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,008百万円（前年同期比1.3%減）となりました。これは主に、人件費563百万円（同2.7%減）、事務所・倉庫の賃借料95百万円（同7.7%増）、業務委託料50百万円（同9.6%減）、減価償却費並びにリース料62百万円（同11.0%減）、のれん償却額52百万円等であります。

減少の主な要因のうち人件費については、役員報酬の支給対象者が減少したことによるものであります。また、リース満了によりリース料が減少しております。

この結果、営業利益は445百万円となりました。

③ 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は54百万円となりました。これは主に、店舗に係る協賛金収入16百万円と保険解約返戻金13百万円によるものであります。営業外費用は115百万円となりました。これは主に、新規出店の投資活動ほかに係る借入金及び社債に対する支払利息並びに社債利息82百万円とシンジケートローンに係る支払手数料17百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度においては、金融危機の影響による資金調達を考慮して、新店資金に当てるべくシンジケートローンを組成しております。

この結果、経常利益は385百万円となりました。

④ 特別損益、法人税等及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、1百万円となりました。これは、固定資産の売却による売却益によるものであります。特別損失は、149百万円となりました。これは主に、カラオケ店舗の改装等に係る設備の除却79百万円と不採算店舗の減損会計適用による減損損失42百万円によるものであります。

法人税等は、法人税等調整額を含め91百万円となりました。

この結果、当期純利益は146百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因の主な項目は、「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載した事態や事象が顕在化した場合であります。

その他に、今後の店舗運営事業における施策において、以下のリスク要因があります。

- ① カラオケルーム運営事業は、集客数の季節的変動が激しい業態であることから、これに対応した適正な人員の確保ができなかった場合。
- ② まんが喫茶(複合カフェ)運営事業においては、1店舗当たりの出店投資額が比較的小さく、当事業への参入障壁が低いと見られ、既存店周辺に競合店が出現することにより、計画した収益を稼得しなかった場合。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、引続き同業社間での競争が激しくなることが予想されます。こうした状況の下、当社グループは、不況下における経済環境を好機と捉え、積極的な新規出店と人材採用を推進するとともに、お客様の主役化をテーマとした設備コンテンツの充実とお客様目線に立った接客向上に取り組む、以下の施策を図る所存であります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、QMS Cを中心とした店舗の清掃面と接客面を改めて強化・推進し、お客様の目線に立った接客を向上させ、「お客様が主役」で気持ちよく・楽しく歌っていただくためのサービスとコンテンツを提供してまいります。また、「カラ鉄モバイル」の楽しさと有効性並びに利便性をPRし、現会員システムからの移行を促進し、今まで以上に当社店舗のファンを増やしてまいります。

出店政策としては、引続き、首都圏を中心に「ミニ鉄人システム」を導入した中小規模の新店を積極的に出店してまいります。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

京阪神地区に展開する当事業におきましては、引き続き、京都河原町三条・本店におけるブランドイメージの構築に注力するとともに、「和のテイスト」を最大限に生かした熊野店のリニューアルや更なる新メニューの開発などを進めてまいります。

(その他の事業)

その他の事業の現状と見通しは、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、今後も店舗運営コストの生産性向上と市場動向を注視しながら、業績回復に向けた施策を検討してまいります。

まんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、ここにきて既存店の業績が若干上向き傾向にあることと飽和状態にある商圈環境での競合他店の設備品質が劣化傾向にあることから次期においては機会を探りながら既存店のリニューアルと新規出店を検討してまいります。

また、新たにC P(コンテンツ・プロバイダー)事業をプロジェクトとして立上げ、携帯電話における3キャリア公式サイトでの「カラ鉄モバイル」を開始し、会員獲得による収益稼得を推進してまいります。

(その他の施策等)

次期においては東アジアを拠点としたカフェ並びに飲食店の店舗進出を検討しており、積極的かつ慎重にこれら事業のマーチャンダイジングを企画してまいります。

研究開発におきましては、当社オリジナル楽曲の配信システム・機器の開発やスマートフォン志向の会員システムの開発を進めてまいります。

なお、当社グループは、長期的な不採算店舗又は事業収益稼得上障害となる店舗については、営業フロアの縮小や店舗業態の変更、スクラップによる積極的な減損処理を行い、収益好転に努めてまいります。

また、次期会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」が店舗設備を中心に適用され、同債務が減価償却等手続きをとる費用計上されることとなります。次期においては、初年度適用として、過年度における資産除去債務に係る減価償却費等が一括して特別損失として43百万円程度計上される見込みであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、736百万円となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した、フリーキャッシュ・フローは△52百万円となり、財務活動により増加した資金は387百万円となりました。

主な項目の分析につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループでは、店舗運営事業における新規出店及び店舗改装に係る資金を間接金融によるファイナンスで調達する方針を採っています。また当該新規出店等は、営業キャッシュフローの範囲内で実施することを基本方針としております。

上記方針に基き、当連結会計年度においては、株式会社横浜銀行をアレンジャーとする新規出店等に対するシンジケートローンを締結しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「遊び」をテーマとした経営理念を実現するために最善の経営方針を立案するよう努めております。経済面におきましては、世界的な金融危機の影響による景気低迷の長期化により、雇用情勢の悪化や急激な円高による企業収益への圧迫懸念が生じております。業界面におきましては、レジャー産業全体が多様化され消費者の娯楽ニーズも少数選択型になっており、競合との関係上相当なる企業努力が求められると認識しております。営業面におきましては、娯楽ニーズの多様化により手軽なレジャーの選択肢が増えておりますので、差別化されたサービスの提供が期待されていると認識しております。

今後の方針としては、キャッシュフローを重視した経営を意識するとともに、このような厳しい経済並びに業界環境においても成長できる企業を目指し、企業グループ全体での効率的で生産性の高い組織体制を構築してまいります。具体的には、カラオケルーム運営事業において、投資効果の高い「ミニ鉄人システム」を設備した中小型店舗(20ルーム前後の規模)の出店を首都圏を中心に積極的に計画してまいります。また、差別化されたサービスを具現化すべく、カラオケルームにおける新たなコンテンツの開発とお客様の目線に立った接遇や環境衛生等のサービスの向上に取り組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新規店舗の出店に伴う保証金等の支出並びに既存店舗の競争力強化のための改装等を中心に、910百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳は、「カラオケの鉄人」8店舗の新規出店（内、1店舗は駅前好立地への移転）による投資687百万円、既存店舗の改装等による投資30百万円及び「からふね屋珈琲・熊野店」建替えによる投資54百万円であります。

なお、当連結会計年度においてカラオケ店舗2店舗及び喫茶店舗1店舗を閉店除却並びに喫茶店舗1店舗を建替えにより除却しており、カラオケ店舗2店舗及びビリヤード・ダーツ店舗1店舗について減損損失を計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース資産 (千円)	差入保証金 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
銀座店 (東京都中央区) ほか43店	カラオケルー ム運営事業	店舗設備	2,010,396	182,696	81,019	899,666	179,575	3,353,354	85 (478)
荻窪店 (東京都杉並区) ほか4店	その他の事業	店舗設備	40,185	28,893	—	70,943	656	140,679	6 (25)
本社 (東京都目黒区)	—	事務所	13,114	6,472	278	46,416	80,632	146,914	32 (1)

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	差入保証金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
からふね屋珈琲 (株)	本店 (京都市中京区) ほか8店	フルサービス 型珈琲ショッ プ運営事業	店舗設備	70,485	20,288	118,440	130,036	339,250	4 (85)
(株)システムプラ ンベネックス	都立大店 (東京都目黒区) ほか4店	その他の事業	店舗設備	41,033	6,661	22,061	371	70,128	4 (29)

(注) 1 カラオケ店1店舗以外は建物を賃借しており、「建物及び構築物」の多くは、賃借物件に係る造作等であります。

2 「その他」欄には、無形固定資産を含んでおります。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 「従業員数」欄の( )には、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

5 リース契約(賃貸借処理)による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
カラオケ機器、店舗営業設備 及び事務機器(所有権移転外 ファイナンス・リース)	3～6	133,013	61,354

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年8月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (店)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱鉄人化計画	カラオケルーム 運営事業	店舗の新設	990,026	—	自己資金及び 借入金	平成22年10月	平成23年8月	8
からふね屋珈琲 ㈱	フルサービス型 珈琲ショップ運 営事業	店舗の建替	85,667	54,000	自己資金及び 借入金	平成22年6月	平成22年11月	1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 「投資予定額」には、店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。  
3 「完成後の増加能力」には、増加店舗数を記載しております。

#### (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

#### (3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,560
計	118,560

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,068	33,068	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用しており ません。
計	33,068	33,068	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。  
平成20年11月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数(個)	874(注3)	874
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	874(注3)	874
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,940	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年12月1日 至平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,940 資本組入額 22,470	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

3 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における数から、退職により権利を喪失した者の数を減じております。

4 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権について一部行使はできないものとする。

(2) 新株予約権者は、権利行使時において、甲及び甲の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。

(3) 新株予約権の相続はこれを認めない。

(4) その他の行使条件については、甲の取締役会決議により定めるものとする。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月20日 (注1)	22,317	29,756	—	491,400	—	483,750
平成18年2月24日 (注2)	2,800	32,556	228,200	719,600	228,200	711,950
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日 (注3)	508	33,064	12,695	732,295	12,695	724,645
平成18年9月1日～ 平成19年8月31日 (注4)	4	33,068	99	732,394	99	724,744

(注) 1 株式分割(1:4)によるものであります。

2 有償第三者割当

発行株数 2,800株

発行価格 163,000円

資本組入額 81,500円

割当先：株式会社横浜銀行、野田亨一、佐藤幹雄

3 新株予約権の権利行使によるものであります。

4 新株予約権の権利行使によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	8	21	8	5	3,356	3,399	—
所有株式数 (株)	—	1,200	148	2,421	93	18	29,188	33,068	—
所有株式数 の割合(%)	—	3.63	0.45	7.32	0.29	0.05	88.26	100.00	—

(注) 自己株式1,810株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日野洋一	東京都目黒区	12,174	36.81
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,200	3.62
佐藤幹雄	東京都江東区	700	2.11
株式会社アトラス(注2)	東京都新宿区神楽坂4丁目8	681	2.05
吉田嘉明	千葉県浦安市	559	1.69
吉田信行	東京都葛飾区	470	1.42
株式会社タイトー	東京都渋谷区代々木3丁目22-7	400	1.20
株式会社BMB(注3)	東京都港区赤坂9丁目7-1	400	1.20
内藤月路	東京都豊島区	360	1.08
日野元太	東京都目黒区	360	1.08
日野加代子	東京都目黒区	360	1.08
福與なおみ	宮城県仙台市青葉区	360	1.08
計	—	18,024	54.50

(注) 1 上記のほか自己株式が1,810株(5.47%)あります。

2 株式会社アトラスは、平成22年10月1日に株式会社インデックス・ホールディングスと合併し、株式会社インデックス・ホールディングスとなっております。

3 株式会社BMBは、平成22年7月1日に株式会社エクシングと合併し、株式会社エクシングとなっております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,810	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,258	31,258	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	33,068	—	—
総株主の議決権	—	31,258	—

## ② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鉄人化計画	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号	1,810	—	1,810	5.47
計	—	1,810	—	1,810	5.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員に対して、業績に対する意欲や士気を高め、継続的な経営改革を展開することにより、当社グループの連結業績の向上並びに企業価値の向上を図ることを目的として、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成20年11月26日の第10回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年11月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役5、当社監査役4、当社従業員95、当社子会社取締役1、当社子会社従業員11（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上（注2）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 付与対象者は、割当日には134名(当社取締役5名、当社監査役4名、当社従業員107名、当社子会社取締役1名、当社子会社監査役1名、当社子会社従業員16名)でありましたが、18名は退職等による権利放棄により失権しております。

2 新株発行予定株式数は、割当日には958株でありましたが、付与対象者の退職等により874株となっております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月6日～平成22年1月29日)	1,500	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	852	34,151,650
残存決議株式の総数及び価額の総額	648	25,848,350
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	43.2	43.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	43.2	43.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,810	—	1,810	—

### 3 【配当政策】

当社は、業績に応じた成果配分を行うことで、株主への利益還元を積極的に図りつつ、継続的な配当の実施を図ることを基本方針としております。

剰余金の配当回数につきましては、当社は年1回の配当（期末配当）の実施を行うことを基本としておりますが、業績の進捗に応じて年2回の配当（中間配当を含む。）の実施を行うことを方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期(平成22年8月期)の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき1,000円の配当（うち中間配当500円）に上場5周年の記念配当500円を加えた、1株につき1,500円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える当社オリジナルのサービスの開発、今後に予想される新規事業への取組みなどに有効活用してまいりたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年4月2日 取締役会決議	15,629	500
平成22年11月25日 定時株主総会決議	31,258	1,000

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
最高(円)	219,000	143,000	66,700	44,950	52,500
最低(円)	60,000	48,000	30,000	19,880	32,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月
最高(円)	42,900	52,500	49,950	42,100	43,350	45,000
最低(円)	37,600	41,550	39,000	38,650	39,800	37,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		日 野 洋 一	昭和42年 11月14日生	平成3年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会 社新生銀行)入行 平成6年5月 有限会社東京日の丸(現トリックス ターズ・アレア有限会社)取締役 平成8年11月 日喜商事株式会社(現株式会社サンフ ィールドコンサルティング)代表取締 役社長 平成11年9月 有限会社日喜土地開発 取締役 平成11年12月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成12年5月 有限会社ジーディーエフ 取締役 平成12年9月 同社 代表取締役 平成13年3月 有限会社日喜土地開発 共同代表取締 役 平成18年3月 からふね屋珈琲株式会社 代表取締役 (現任) 平成19年10月 株式会社システムプランベネックス 取締役(現任)	(注)2	12,174
常務取締役	管理本部長	浦 野 敏 男	昭和35年 2月9日生	昭和59年7月 株式会社アマダ入社 平成11年7月 株式会社アークワールド 取締役総務 経理室長 平成14年1月 当社入社 管理本部長 平成14年3月 当社 取締役管理本部長 平成15年6月 当社 常務取締役管理本部長(現任) 平成18年3月 からふね屋珈琲株式会社 取締役(現 任) 平成21年11月 株式会社システムプランベネックス 取締役(現任)	(注)2	29
常務取締役	開発本部長	星 川 正 和	昭和38年 11月23日生	昭和57年3月 三宝伸銅工業株式会社(現三菱伸銅株 式会社)入社 昭和61年1月 大阪池上通商株式会社入社 平成元年2月 ハービー電子株式会社入社 平成2年7月 株式会社トーエイシステム入社 平成10年8月 有限会社システムプラン設立 代表取締 役社長 平成13年9月 株式会社システムプランベネックスへ 組織変更 代表取締役社長(現任) 平成17年11月 当社入社 取締役開発本部長 平成19年11月 当社 常務取締役開発本部長(現任)	(注)2	71
取締役		新 槇 武 次	昭和18年 7月15日生	平成11年12月 当社入社 取締役カラオケ事業本部長 平成13年3月 当社 常務取締役カラオケ事業本部長 平成16年2月 当社 常務取締役営業本部長 平成18年5月 からふね屋珈琲株式会社 取締役 平成21年1月 からふね屋珈琲株式会社 専務取締役 (現任) 平成21年11月 当社 取締役(現任)	(注)2	172

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		緑河久彰	昭和23年 11月2日生	昭和46年4月 日本勸業角丸証券株式会社(現みずほ インベスターズ証券株式会社)入社 平成7年3月 勸角シンガポールリミテッド プレジ デント 平成11年1月 バンク・オブ・ハワイ・コーポレーシ ョン東京支店 バイス・プレジデント 平成12年10月 安田火災シグナ証券株式会社(現損保 ジャパンDC証券株式会社)入社 顧 客サービス部課長 平成16年2月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	9
監査役		和田吉弘	昭和19年 6月9日生	昭和39年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会 社新生銀行)入行 平成8年5月 同行本店 預金部長 平成11年10月 株式会社整理回収機構入社 平成16年7月 コスメティックローランド株式会 社入社 執行役員第二営業部長 平成18年7月 同社顧問 平成19年6月 同社退職 平成19年7月 当社入社 顧問 平成19年11月 当社 監査役(現任)	(注)3	16
監査役		細野康弘	昭和18年 2月9日生	昭和45年3月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年3月 同監査法人代表社員就任 平成12年5月 同監査法人理事就任 株式会社中央青山サステナビリティ認 証機構取締役社長就任 中央青山PwCシステムコンサルティング 株式会社取締役会長就任 中央青山PwCフィナンシャル・ア ンド・リスクマネジメント株式会社取締 役就任 中央青山PwCコンサルティング株式 会社監査役就任 平成15年5月 同監査法人評議員会議長 平成18年9月 同監査法人社員定年により辞任 平成19年11月 当社 監査役(現任)	(注)3	8
監査役		金澤一公	昭和16年 5月26日生	昭和39年3月 警視庁入庁 平成9年9月 原宿警察署長 平成11年3月 警視庁公安第一課長 平成12年4月 警視正昇任 平成20年5月 当社入社 顧問 平成20年11月 当社 監査役(現任)	(注)4	19
計						12,498

- (注) 1 監査役緑河久彰及び細野康弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 平成21年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3 平成19年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4 平成20年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上のために経営体制を規律し、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる公正で効率的な経営システムを整備し、企業とステークホルダーの円滑な関係を構築すべく、法令遵守に則った健全性と透明性の確保された信頼される経営を継続することをコーポレートガバナンスにおける基本的な考え方としております。

##### 2. 企業統治体制の概要

当社の取締役は4名で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。また、監査役は4名(社外監査役2名)で、監査役会において定めた監査方針や業務の分担等に従い、厳正な監査を実施しております。

(取締役会)

取締役会は、毎月1回定例で開催されております。また、臨時取締役会を機動的に開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。

(監査役会)

監査役は、監査役会を毎月1回開催し、各監査役間の情報交換に努めております。また、監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、また経営幹部との面談を通して経営監視機能を果たしております。

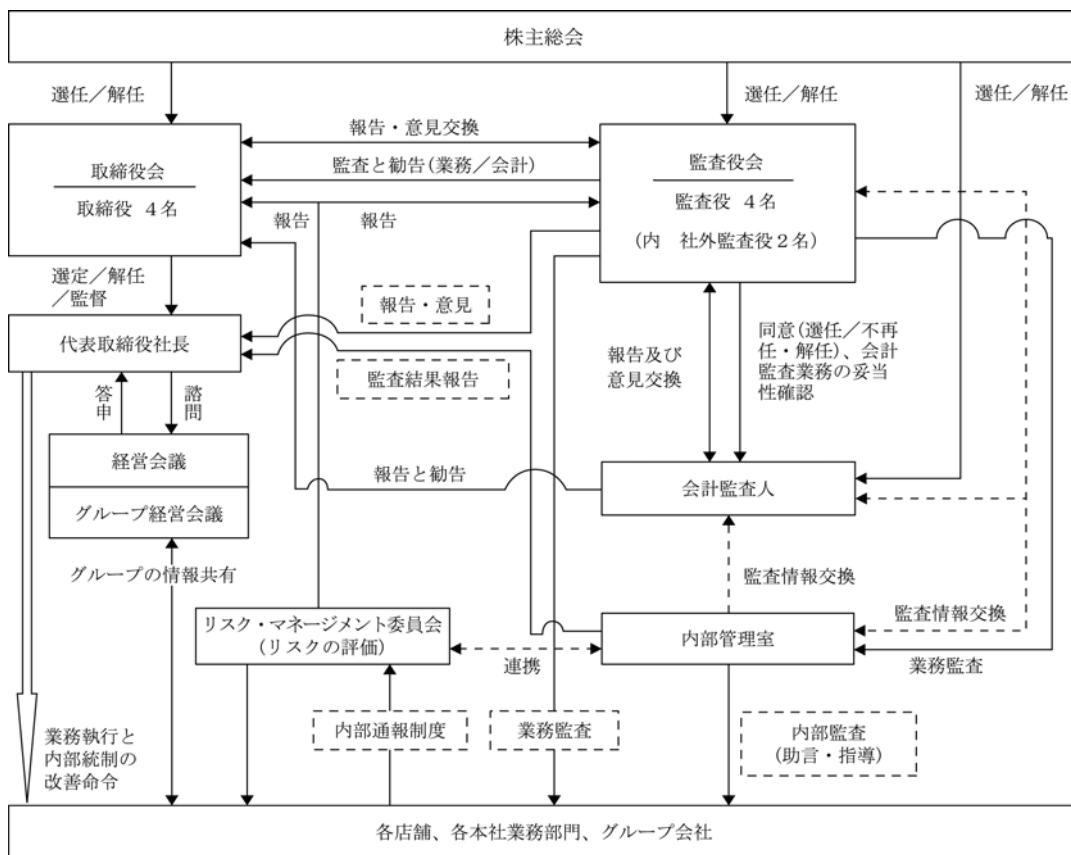
(経営会議)

経営の執行にあたっては、経営幹部による経営会議を定期的で開催しており、当該経営会議には、子会社の役員を参加させ、その経営状況のモニタリングを適宜行なっております。また、財務・法務を中心とした管理機能を親会社である当社の管理部門へ集約するなどして、子会社への牽制機能を働かせております。

##### 3. 企業統治体制を採用する理由

当社は社外監査役2名を選任することにより、多角的な視点から意見・提言により、外部の視点を取り入れ、経営に活かしております。また、社外監査役による取締役の業務執行に対する監査機能により、業務執行に対してガバナンスが機能されることから現状の体制を採用しております。

当社の経営上の意思決定、業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



#### 4. 内部統制システムの基本方針

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は、以下のとおりとなっております。

##### イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、倫理規程を設け、この中で当社の基本理念、企業市民としての基本原則、公正性及び透明性の確保などを定めております。取締役は、業務執行が適正かつ健全に実践されるべく、当該規程に即した行動を率先垂範し、グループ企業全体の行動基準として遵守しております。
- ・取締役は、取締役相互において法令及び定款への適合性を監視するとともに、毎月の定時取締役会において、各々委嘱された職務の執行状況を報告しております。
- ・取締役は、監査役から定期的に監査を受けるとともに、善管注意義務や利益相反取引等に関する確認書を監査役に毎年提出しております。
- ・当社は、「倫理規程」に反社会的勢力との関係を遮断する基本方針を掲げるとともに、事業のあらゆる分野における反社会的勢力との取引を防止する体制として、内部管理室が統括部署となり、関係行政機関及び暴力追放運動推進センター等が行う講習に積極的に参加し、また顧問弁護士も含め相談、助言、指導を受けて連携して対応しております。

##### ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会・経営会議その他の重要な会議の意思決定にかかわる情報、代表取締役社長決裁その他の重要な決裁にかかわる情報並びに財務、事務及びリスク・コンプライアンスに関する情報を記録・保存、そしてそれらを適切に管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備してまいります。
- ・情報システムを安全に管理し、検証し、不測の事態に適切かつ迅速な対応が行われる仕組みを整備してまいります。

##### ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識し、評価する体制として、リスク・マネージメント委員会を設置しております。
- ・同委員会では、コンプライアンス及びリスク管理の実効性を確保するために、同委員会及び同委員会の委員長の職務権限（グループ企業全体に対する指導権限を有する。）と責任を明確にした運営を図っております。
- ・経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生し、または発生する恐れが生じた場合、有事の対応を迅速に行うとともに、委員会を中心として全社的かつ必要であれば企業グループとしての再発防止策を講じる体制をとっております。

##### ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保しております。
- ・取締役会付議に係る重要事項については、経営会議等で事前審議を行い、論点を整理した上で取締役会へ上程することにより、取締役会における意思決定の効率化を図っております。

##### ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・事業に係わる法令等を認識し、その内容を関連部署に周知徹底させることにより、法令等遵守の基本的な就業姿勢の確立を図っております。
- ・内部管理室の配置により、内部統制システムが有効に機能しているか確認し、その執行状況を監視しております。
- ・取締役会は、法令等遵守のための体制を含む内部統制システムを決定するとともに、リスク・マネージメント委員会より定期的に状況報告を受けております。
- ・内部通報者の保護を徹底した通報・相談システム（相談窓口）をリスク・マネージメント委員会に設置しております。
- ・リスク・マネージメント委員会の設置により、法令等遵守に関する規程の整備、並びに倫理規程を周知徹底させ、法令等の遵守意識の維持・向上を図っております。

##### ヘ. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社との緊密な連携の下、企業グループとしての法令等を遵守した健全で持続的な事業の発展に努めております。
- ・重要事項の報告及び周知徹底を行なう機関としてグループ経営会議を設置し、企業グループ間での情報の共有化を図っております。

##### ト. 監査役の職務を補助すべき使用人及び独立性に関する事項

- ・監査役より合理的な理由に基づき監査業務の補助者を求められた場合、取締役は、当該業務を補助する使用人（「監査スタッフ」という。）として適切な人材を配置することとしております。
- ・監査スタッフは、業務に関して、取締役の指揮命令を受けないものとしております。

##### チ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、監査役に報告できる体制をとっております。
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合、速やかに監査役に報告しております。

- リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため適宜会合を持っております。
  - ・取締役は、監査役との職務の適切な執行のため監査役との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行えるよう協力しております。
  - ・取締役は、監査役が必要と認めた重要な取引先の調査に協力しております。
  - ・代表取締役・監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催しております。
- ヌ. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
  - ・当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備し、その有効性の評価を行い、不備がある場合には速やかに是正し改善する体制を運用してまいります。
  - ・財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用状況は、内部統制システムの整備及び評価に精通した担当が評価するとともに、内部監査部門によって、内部統制の評価に係る業務運営の適正性を検証してまいります。

## ② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、会計処理・業務遂行状況等に関する適正性・妥当性等について随時必要な実地監査を社長直轄の内部管理室（1名）において実施しており、監査役又は会計監査人と意見交換を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名体制をとっており（内2名が社外監査役）、取締役会を含む社内の重要な会議に出席するほか、営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、会社の財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の業務執行を監視しております。

監査役会、内部管理室及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。なお、社外監査役細野康弘は、公認会計士の資格があり、実務経験が豊富で、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役緑河久彰及び細野康弘は、当社と人的関係、資金的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。当社の社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために選任されていることを自覚しており、中立の立場から客観的に監査意見を表明することで取締役の職務の執行状況を監視しております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## ④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	62,553	59,860	2,693	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	9,735	9,520	215	—	—	2
社外役員	14,415	14,200	215	—	—	2

(注) 上記には、平成21年11月26日付けで退任した取締役2名の員数及び報酬が含まれております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬（賞与含む）につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様が監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	30,382千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数は、次のとおりです。

(所属する監査法人名)	(公認会計士の氏名)	(継続関与年数)
-------------	------------	----------

太陽A S G有限責任監査法人	業務執行社員 和田 芳幸	1年
-----------------	--------------	----

太陽A S G有限責任監査法人	業務執行社員 石原 鉄也	1年
-----------------	--------------	----

なお、上記の他に監査業務に関わる補助者として公認会計士5名、その他12名がおります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑩ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑪ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	1,123	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	1,123	21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制に関するアドバイザー業務等に係るものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より監査計画に基づいた監査報酬の見積の提示を受け、過去の監査の実績や当社の業務規模、監査に要する業務量等を勘案し、監査役会の同意を得て社内稟議により決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）及び前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第11期連結会計年度及び第11期事業年度 新日本有限責任監査法人  
第12期連結会計年度及び第12期事業年度 太陽A S G有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等
- ①選任する監査公認会計士等の名称  
太陽A S G有限責任監査法人
  - ②退任する監査公認会計士等の名称  
新日本有限責任監査法人
- (2) 異動の年月日  
平成21年11月26日
- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日  
平成20年11月26日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項  
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯  
新日本有限責任監査法人は、平成21年11月26日開催の当社第11回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となるため、その後任として太陽A S G有限責任監査法人を新たに選任したことによります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見  
特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (平成22年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,584,602	※1 1,899,709
受取手形及び売掛金	65,227	78,473
商品及び製品	8,391	12,750
仕掛品	2,515	5,049
原材料及び貯蔵品	49,411	77,058
繰延税金資産	33,063	37,987
前払費用	186,203	192,842
その他	47,179	27,872
貸倒引当金	△281	△296
流動資産合計	1,976,312	2,331,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,878,796	3,144,182
減価償却累計額	△853,509	△968,552
建物及び構築物 (純額)	2,025,286	2,175,629
車両運搬具	5,257	5,638
減価償却累計額	△4,693	△3,377
車両運搬具 (純額)	563	2,260
工具、器具及び備品	1,139,549	1,225,739
減価償却累計額	△874,412	△988,969
工具、器具及び備品 (純額)	265,136	236,769
土地	247,714	247,714
リース資産	71,198	78,549
減価償却累計額	△16,240	△28,295
リース資産 (純額)	54,958	50,254
建設仮勘定	2,507	55,224
有形固定資産合計	2,596,168	2,767,853
無形固定資産		
のれん	342,204	280,947
その他	70,251	64,673
無形固定資産合計	412,456	345,621
投資その他の資産		
投資有価証券	37,004	36,637
繰延税金資産	61,815	151,582
差入保証金	※1 1,093,397	※1 1,150,028
その他	89,580	125,134
貸倒引当金	△835	△18,888
投資その他の資産合計	1,280,962	1,444,493
固定資産合計	4,289,587	4,557,969
資産合計	6,265,899	6,889,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,593	164,320
短期借入金	75,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 1,515,662	※1, ※2 1,563,381
1年内償還予定の社債	160,000	240,000
リース債務	41,727	40,126
未払金	59,404	11,194
未払費用	328,175	357,165
未払法人税等	103,710	146,582
賞与引当金	7,464	9,169
その他	51,116	67,348
流動負債合計	2,488,853	2,599,286
固定負債		
社債	500,000	650,000
長期借入金	※1, ※2 1,424,461	※1, ※2 1,728,199
リース債務	56,100	52,663
長期未払金	1,633	—
その他	103,166	78,361
固定負債合計	2,085,361	2,509,223
負債合計	4,574,214	5,108,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	732,394
資本剰余金	725,552	725,552
利益剰余金	263,272	377,602
自己株式	△32,334	△66,485
株主資本合計	1,688,884	1,769,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	889	671
評価・換算差額等合計	889	671
新株予約権	1,910	11,171
純資産合計	1,691,685	1,780,906
負債純資産合計	6,265,899	6,889,416



## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	7,074,799	7,312,304
売上原価	5,648,202	5,858,561
売上総利益	1,426,596	1,453,743
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,021,542	※1, ※2 1,008,094
営業利益	405,053	445,649
営業外収益		
受取利息	1,482	764
受取配当金	123	132
協賛金収入	31,961	16,464
受取保険金	6,564	1,521
設備賃貸料	9,739	9,739
保険解約返戻金	—	13,776
その他	11,138	12,341
営業外収益合計	61,008	54,740
営業外費用		
支払利息	80,984	82,441
社債発行費	13,491	11,256
支払手数料	16,276	17,811
その他	6,026	3,638
営業外費用合計	116,778	115,147
経常利益	349,284	385,242
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,504	※3 1,701
特別利益合計	8,504	1,701
特別損失		
固定資産除却損	※4 24,119	※4 79,630
減損損失	※5 39,954	※5 42,273
前渡金評価損	—	9,900
貸倒引当金繰入額	—	17,682
その他	2,028	—
特別損失合計	66,102	149,485
税金等調整前当期純利益	291,686	237,457
法人税、住民税及び事業税	110,234	185,984
法人税等調整額	58,152	△94,541
法人税等合計	168,387	91,443
当期純利益	123,299	146,014

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	732,394	732,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	732,394	732,394
資本剰余金		
前期末残高	725,552	725,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	725,552	725,552
利益剰余金		
前期末残高	180,828	263,272
当期変動額		
剰余金の配当	△40,856	△31,684
当期純利益	123,299	146,014
当期変動額合計	82,443	114,330
当期末残高	263,272	377,602
自己株式		
前期末残高	—	△32,334
当期変動額		
自己株式の取得	△32,334	△34,151
当期変動額合計	△32,334	△34,151
当期末残高	△32,334	△66,485
株主資本合計		
前期末残高	1,638,775	1,688,884
当期変動額		
剰余金の配当	△40,856	△31,684
当期純利益	123,299	146,014
自己株式の取得	△32,334	△34,151
当期変動額合計	50,109	80,178
当期末残高	1,688,884	1,769,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,425	889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△536	△218
当期変動額合計	△536	△218
当期末残高	889	671
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,425	889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△536	△218
当期変動額合計	△536	△218
当期末残高	889	671
新株予約権		
前期末残高	—	1,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,910	9,260
当期変動額合計	1,910	9,260
当期末残高	1,910	11,171
純資産合計		
前期末残高	1,640,201	1,691,685
当期変動額		
剰余金の配当	△40,856	△31,684
当期純利益	123,299	146,014
自己株式の取得	△32,334	△34,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,374	9,042
当期変動額合計	51,483	89,221
当期末残高	1,691,685	1,780,906

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	291,686	237,457
減価償却費	419,974	386,763
減損損失	39,954	42,273
長期前払費用償却額	38,642	31,386
のれん償却額	52,007	52,007
株式報酬費用	1,910	9,260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	420	18,068
受取利息及び受取配当金	△1,605	△897
支払利息及び社債利息	80,984	82,441
社債発行費	13,491	11,256
固定資産売却損益 (△は益)	△8,504	△1,701
固定資産除却損	24,119	79,630
前渡金評価損	—	9,900
売上債権の増減額 (△は増加)	42,245	△13,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,567	△34,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,203	33,235
その他	30,365	19,150
小計	974,058	962,487
利息及び配当金の受取額	1,605	897
利息の支払額	△83,177	△78,310
法人税等の支払額	△169,524	△148,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,961	736,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△622,171	△675,122
有形固定資産の売却による収入	36,267	7,452
無形固定資産の取得による支出	△22,152	△17,741
差入保証金の差入による支出	△156,695	△192,676
差入保証金の回収による収入	74,959	71,763
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	24,204	17,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665,587	△788,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△108,337	△75,000
長期借入れによる収入	2,160,950	2,127,500
長期借入金の返済による支出	△1,657,450	△1,776,043
社債の発行による収入	486,508	388,743
社債の償還による支出	△185,000	△170,000
リース債務の返済による支出	△26,905	△43,047
自己株式の取得による支出	△32,334	△34,151
配当金の支払額	△39,394	△30,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,036	387,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	755,410	335,137
現金及び現金同等物の期首残高	760,810	1,516,221
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,516,221	※ 1,851,358

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
該当事項なし	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称                      (株)システムプランベネックス                      (株)エクセルシア                      からふね屋珈琲(株)                      (株)クリエイト・ユー</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称                      (株)システムプランベネックス                      からふね屋珈琲(株)</p> <p>なお、(株)エクセルシア及び(株)クリエイト・ユーは、平成21年11月1日付にて(株)システムプランベネックスを存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と決算日が異なる連結子会社 連結子会社名                      (株)システムプランベネックス                      決算日 平成21年7月31日</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結決算日と決算日が異なる連結子会社 連結子会社名                      同左                      決算日 平成22年7月31日                      同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの：                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      ・時価のないもの：                      移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。                      製品及び仕掛品：個別法                      その他：最終仕入原価法                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。                      なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>①有価証券                      その他有価証券                      ・時価のあるもの：                      同左</p> <p>・時価のないもの：                      同左</p> <p>②たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      同左</p> <p>製品及び仕掛品：同左                      その他：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 同左</p> <p>④長期前払費用 定額法 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは10年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>・リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>(1) 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に71,198千円計上され、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	<p>-----</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,979千円、4,976千円、54,928千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」(前連結会計年度は5,774千円)は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度は△148千円)、「その他の資産の増減額(△は増加)」(当連結会計年度は33,382千円)、「その他の負債の増減額(△は減少)」(当連結会計年度は△2,869千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」(当連結会計年度は△3,728千円)、「その他の収入」(当連結会計年度は28,173千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含めております。</p>	<p>-----</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,248千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">78,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,957千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,375千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,875千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,248千円	差入保証金	78,709千円	合計	118,957千円	1年内返済予定の長期借入金	175,500千円	長期借入金	16,375千円	合計	191,875千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,273千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">68,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,655千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,375千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,375千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,273千円	差入保証金	68,381千円	合計	108,655千円	1年内返済予定の長期借入金	82,375千円	長期借入金	101,000千円	合計	183,375千円
定期預金	40,248千円																								
差入保証金	78,709千円																								
合計	118,957千円																								
1年内返済予定の長期借入金	175,500千円																								
長期借入金	16,375千円																								
合計	191,875千円																								
定期預金	40,273千円																								
差入保証金	68,381千円																								
合計	108,655千円																								
1年内返済予定の長期借入金	82,375千円																								
長期借入金	101,000千円																								
合計	183,375千円																								
<p>※2 シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度内に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">813,450千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行高	813,450千円	金額の総額	650,000千円	借入実行残高	一千円	差引	650,000千円	<p>※2 シンジケート・ローン</p> <p>(1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度内に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">813,450千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度内に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">630,500千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行高	813,450千円	金額の総額	650,000千円	借入実行高	630,500千円						
金額の総額	850,000千円																								
借入実行高	813,450千円																								
金額の総額	650,000千円																								
借入実行残高	一千円																								
差引	650,000千円																								
金額の総額	850,000千円																								
借入実行高	813,450千円																								
金額の総額	650,000千円																								
借入実行高	630,500千円																								

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)						
	<p>(3) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="855 309 1401 409"> <tr> <td>金額の総額</td> <td>650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	650,000千円	借入実行残高	一千円	差引	650,000千円
金額の総額	650,000千円						
借入実行残高	一千円						
差引	650,000千円						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 132,337千円 給料手当 323,344千円 賞与引当金繰入額 2,948千円 貸倒引当金繰入額 361千円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 役員報酬 113,036千円 給料手当 336,694千円 賞与引当金繰入額 3,663千円 貸倒引当金繰入額 433千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 62,036千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 69,197千円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 8,504千円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 1,701千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 20,585千円 構築物 1,902千円 工具器具備品 1,605千円 その他 26千円 計 24,119千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 72,435千円 構築物 4,219千円 工具器具備品 2,919千円 その他 56千円 計 79,630千円
※5 減損損失の主な内容は次のとおりであります。 (1) 概要 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	※5 減損損失の主な内容は次のとおりであります。 (1) 概要 同左
(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産 川越店 埼玉県川越市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 並びに長期前払費用	(2) 当連結会計年度において減損損失を計上した資産 用賀店 東京都世田谷区 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 並びに長期前払費用  吉祥寺店 東京都武蔵野市 (ビリヤード・ダーツ店舗) 建物及び構築物 並びに長期前払費用  土浦店 茨城県土浦市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物  銀座店 東京都中央区 (カラオケ店舗) のれん
(3) 減損損失の金額 建物 33,472千円 構築物 2,180千円 長期前払費用 4,301千円	(3) 減損損失の金額 建物 31,234千円 構築物 1,932千円 のれん 7,838千円 長期前払費用 1,268千円
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。	(4) 回収可能価額の算定方法 同左

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,068	—	—	33,068
合計	33,068	—	—	33,068
自己株式				
普通株式(注)	—	958	—	958
合計	—	958	—	958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加958株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストックオプション(平成21年6月25日発行)	—	—	—	—	—	1,910,947
合計			—	—	—	—	1,910,947

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	24,801,000	750	平成20年8月31日	平成20年11月27日
平成21年4月10日 取締役会	普通株式	16,055,000	500	平成21年2月28日	平成21年5月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,055,000	500	平成21年8月31日	平成21年11月27日

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,068	—	—	33,068
合計	33,068	—	—	33,068
自己株式				
普通株式(注)	958	852	—	1,810
合計	958	852	—	1,810

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加852株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストックオプション(平成21年6月25日発行)	—	—	—	—	—	11,171,261
	合計		—	—	—	—	11,171,261

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	16,055,000	500	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年4月2日 取締役会	普通株式	15,629,000	500	平成22年2月28日	平成22年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,258,000	1,000	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,584,602千円	現金及び預金勘定 1,899,709千円
預入期間が3ヶ月を超える預金等 △68,381千円	預入期間が3ヶ月を超える預金等 △48,350千円
現金及び現金同等物 1,516,221千円	現金及び現金同等物 1,851,358千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、カラオケ事業における設備(工具器具備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,836</td> <td>3,242</td> <td>2,593</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>522,874</td> <td>345,869</td> <td>177,005</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,135</td> <td>12,788</td> <td>32,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>573,845</td> <td>361,899</td> <td>211,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">132,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">218,219千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">300,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">185,945千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,566千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,500千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,836	3,242	2,593	工具器具備品	522,874	345,869	177,005	ソフトウェア	45,135	12,788	32,346	合計	573,845	361,899	211,945	1年内	132,370千円	1年超	85,848千円	合計	218,219千円	支払リース料	300,598千円	減価償却費相当額	185,945千円	支払利息相当額	11,566千円	1年内	32,500千円	1年超	一千円	合計	32,500千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,836</td> <td>5,187</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>222,617</td> <td>161,812</td> <td>60,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228,453</td> <td>167,000</td> <td>61,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,354千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133,013千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,286千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,515千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,836	5,187	648	工具器具備品	222,617	161,812	60,804	合計	228,453	167,000	61,452	1年内	59,228千円	1年超	2,125千円	合計	61,354千円	支払リース料	133,013千円	減価償却費相当額	75,286千円	支払利息相当額	4,515千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
車両運搬具	5,836	3,242	2,593																																																																
工具器具備品	522,874	345,869	177,005																																																																
ソフトウェア	45,135	12,788	32,346																																																																
合計	573,845	361,899	211,945																																																																
1年内	132,370千円																																																																		
1年超	85,848千円																																																																		
合計	218,219千円																																																																		
支払リース料	300,598千円																																																																		
減価償却費相当額	185,945千円																																																																		
支払利息相当額	11,566千円																																																																		
1年内	32,500千円																																																																		
1年超	一千円																																																																		
合計	32,500千円																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
車両運搬具	5,836	5,187	648																																																																
工具器具備品	222,617	161,812	60,804																																																																
合計	228,453	167,000	61,452																																																																
1年内	59,228千円																																																																		
1年超	2,125千円																																																																		
合計	61,354千円																																																																		
支払リース料	133,013千円																																																																		
減価償却費相当額	75,286千円																																																																		
支払利息相当額	4,515千円																																																																		



前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																
<p>3 リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,142</td> <td style="text-align: right;">4,835</td> <td style="text-align: right;">4,306</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,142</td> <td style="text-align: right;">4,835</td> <td style="text-align: right;">4,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,893千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,096千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">18,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,989千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,622千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	9,142	4,835	4,306	合計	9,142	4,835	4,306	1年内	1,893千円	1年超	3,202千円	合計	5,096千円	受取リース料	18,493千円	減価償却費	10,989千円	受取利息相当額	2,622千円	<p>2 リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,522</td> <td style="text-align: right;">4,797</td> <td style="text-align: right;">2,724</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,522</td> <td style="text-align: right;">4,797</td> <td style="text-align: right;">2,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,202千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,581千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	7,522	4,797	2,724	合計	7,522	4,797	2,724	1年内	3,202千円	1年超	—千円	合計	3,202千円	受取リース料	2,557千円	減価償却費	1,581千円	受取利息相当額	663千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
工具器具備品	9,142	4,835	4,306																																														
合計	9,142	4,835	4,306																																														
1年内	1,893千円																																																
1年超	3,202千円																																																
合計	5,096千円																																																
受取リース料	18,493千円																																																
減価償却費	10,989千円																																																
受取利息相当額	2,622千円																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
工具器具備品	7,522	4,797	2,724																																														
合計	7,522	4,797	2,724																																														
1年内	3,202千円																																																
1年超	—千円																																																
合計	3,202千円																																																
受取リース料	2,557千円																																																
減価償却費	1,581千円																																																
受取利息相当額	663千円																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、設備資金は調達が必要な場合は、主に長期借入金により調達しております。デリバティブ取引は、一部の長期借入金の変動リスクを回避する目的で利用し、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金の信用リスクは、取引開始時に信用判定を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。また、差入保証金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、定期的に信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、必要に応じて資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

社債及び長期借入金については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブは、一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用してヘッジしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,899,709	1,899,709	—
(2)受取手形及び売掛金	78,473	78,473	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	6,254	6,254	—
(4)差入保証金	1,150,028	1,128,322	△21,705
資産計	3,134,465	3,112,760	△21,705
(1)買掛金	164,320	164,320	—
(2)未払費用	357,165	357,165	—
(3)社債	890,000	887,134	△2,865
(4)長期借入金	3,291,580	3,279,924	△11,655
負債計	4,703,065	4,688,544	△14,521
デリバティブ取引(*)	—	—	—

(\*) 当社はヘッジ会計の会計処理を特例処理によっており、長期借入金と一体として処理されているため、連結貸借対照表計上額はありませぬ。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

賃貸借契約満了により、将来回収が見込まれる差入保証金について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払費用

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,382

これらについては、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結貸借決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,899,709	—	—	—
受取手形及び売掛金	78,473	—	—	—
差入保証金	176,011	683,603	213,352	77,060
合計	2,154,194	683,603	213,352	77,060

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	123	196	73
	その他	5,000	6,426	1,426
合計		5,123	6,622	1,499

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,382
合計	30,382

当連結会計年度(平成22年8月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	155	123	32
	その他	6,099	5,000	1,099
合計		6,254	5,123	1,131

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,382千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ及び金利キャップは市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年8月31日)

当社グループは、金利スワップ及び金利キャップを利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップ及び金利キャップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	473,031	265,000	(注)
	金利キャップ取引		208,500	108,500	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,910千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 従業員 74名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 107名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 16名
株式の種類別のストック・オプション数(注1)	普通株式 1,200株(注2)	普通株式 958株
付与日	平成15年8月4日	平成21年6月25日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年8月5日～平成22年6月25日	平成22年12月1日～平成24年11月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成15年6月26日開催の定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	958
失効	—	6
権利確定	—	—
未確定残	—	952
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	440	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効(注)	4	—
未行使残	436	—

(注) 平成15年6月26日開催の定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
権利行使価格 (円)	49,630(注)	44,940
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	15,468

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割及び新株発行による調整後の行使価格であります。

### 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

#### (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

#### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 67.48%  
平成19年1月18日～平成21年6月25日の株価実績に基づき算定しております。
- ② 予想残存期間 2年5ヶ月間  
十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ③ 予想配当 750円/株  
平成20年8月期の配当実績によっております。
- ④ 無リスク利率 0.400%  
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。



当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9,260千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 従業員 74名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 107名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 16名
株式の種類別のストック・オプション数(注1)	普通株式 1,200株(注2)	普通株式 958株
付与日	平成15年8月4日	平成21年6月25日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年8月5日～平成22年6月25日	平成22年12月1日～平成24年11月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成15年6月26日開催の定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	952
付与	—	—
失効	—	78
権利確定	—	—
未確定残	—	874
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	436	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効(注)	436	—
未行使残	—	—

(注) 平成15年6月26日開催の定時株主総会決議による新株予約権につきましては、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

決議年月日	平成15年6月26日	平成20年11月26日
権利行使価格 (円)	49,630 (注)	44,940
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	15,468

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割及び新株発行による調整後の行使価格であります。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)		当連結会計年度 (平成22年8月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	未払事業税		未払事業税
	10,297千円		13,659千円
	未払費用		未払費用
	12,174千円		13,067千円
	賞与引当金		賞与引当金
	3,036千円		3,729千円
	その他		前渡金評価損
	7,554千円		4,027千円
	計		その他
	33,063千円		7,529千円
			計
			42,014千円
			評価性引当額
			△4,027千円
			流動資産計
			37,987千円
			② 固定資産
			長期前受収益
			12,030千円
			減価償却超過額
			6,388千円
			減損損失
			47,751千円
			収用による対価補償金
			55,549千円
			貸倒引当金
			18,172千円
			その他
			5,620千円
			連結会社間内部利益消去
			25,451千円
			計
			170,964千円
			評価性引当額
			△18,921千円
			固定資産計
			152,042千円
			繰延税金資産合計
			190,029千円
			(繰延税金負債)
			その他有価証券評価差額金
			460千円
			繰延税金負債合計
			460千円
			繰延税金資産の純額
			189,569千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	繰延税金資産評価性引当額の増減		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.3%		1.2%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		住民税均等割
	0.3%		9.5%
	住民税均等割		のれんの償却
	7.0%		8.9%
	のれんの償却		評価性引当額
	7.2%		△11.9%
	減損損失		収用等の特別控除額
	3.2%		△8.6%
	貸倒引当金		その他
	△0.1%		△1.3%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△0.9%		38.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	57.7%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当社グループは賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	カラオケルーム 運営事業 (千円)	ビリヤード・ダーツ 遊技場 運営事業 (千円)	まんが 喫茶(複合 カフェ) 運営事業 (千円)	音響設備 販売事業 (千円)	音源販売 事業 (千円)	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,439,627	354,701	274,718	229,394	113,437	656,600	6,321	7,074,799	—	7,074,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	259,544	54,971	17,639	—	332,156	(332,156)	—
計	5,439,627	354,701	274,718	488,938	168,409	674,239	6,321	7,406,955	(332,156)	7,074,799
営業費用	4,503,894	315,848	300,065	438,236	168,496	651,289	3,830	6,381,662	288,083	6,669,745
営業利益(又は営業損失△)	935,732	38,853	△25,347	50,701	△87	22,950	2,490	1,025,293	(620,239)	405,053
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	3,440,296	169,424	316,489	253,428	159,303	624,736	—	4,963,681	1,302,218	6,265,899
減価償却費	365,768	19,830	29,969	11,892	12,316	54,354	—	494,131	16,492	510,624
減損損失	39,954	—	—	—	—	—	—	39,954	—	39,954
資本的支出	788,069	24,609	3,667	27,351	—	11,678	—	855,376	46,697	902,073

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業  
(2) ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業  
(3) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業  
(4) 音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業  
(5) 音源販売事業 : 携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業  
(6) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業  
(7) その他の事業 : 鉄人システムのレンタル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は616,224千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,435,791千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

5 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

## 6 会計処理の方法の変更

## (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (リース取引に関する会計基準等の適用)

## ・借主側

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	カラオケ ルーム 運営事業 (千円)	フルサー ビス型珈 琲ショ ップ運 営事業 (千円)	その 他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I</b> 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,930,076	638,232	743,994	7,312,304	—	7,312,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	26,297	280,011	306,308	(306,308)	—
計	5,930,076	664,530	1,024,005	7,618,613	(306,308)	7,312,304
営業費用	4,895,526	636,348	1,053,166	6,585,040	281,614	6,866,655
営業利益(又は営業損失△)	1,034,550	28,182	△29,160	1,033,572	(587,923)	445,649
<b>II</b> 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,705,149	583,538	891,588	5,180,276	1,709,140	6,889,416
減価償却費	336,923	51,659	77,737	466,320	3,836	470,157
減損損失	42,273	—	—	42,273	—	42,273
資本的支出	743,547	92,264	46,959	882,771	△15,592	867,179

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業  
(2) フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業  
(3) その他の事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業  
まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業  
音響設備のハードウェア及びソフトウェアの制作販売事業  
携帯電話用着信メロディ等の音源の制作販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は616,334千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,833,939千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

5 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

6 事業区分の変更

事業の種類別セグメントの区分につきましては、前連結会計年度まで区分表示しておりました「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」及び「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」並びに「音響設備販売事業」、「音源販売事業」は、金額的重要性及び事業領域の統合を考慮し、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めることといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	カラオケ ルーム 運営事業 (千円)	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	5,439,627	656,600	978,572	7,074,799	—	7,074,799
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	17,639	314,516	332,156	(332,156)	—
計	5,439,627	674,239	1,293,088	7,406,955	(332,156)	7,074,799
営業費用	4,503,894	651,289	1,226,478	6,381,662	288,083	6,669,745
営業利益	935,732	22,950	66,610	1,025,293	(620,239)	405,053
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	3,440,296	624,736	898,647	4,963,681	1,302,218	6,265,899
減価償却費	365,768	54,354	74,009	494,131	16,492	510,624
減損損失	39,954	—	—	39,954	—	39,954
資本的支出	788,069	11,678	55,628	855,376	46,697	902,073

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	日野洋一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 38.9	債務被保証	債務被保証 (注2)	210,944	—	—
役員及びその 近親者	日野加代子	—	—	代表取締役社長日野洋一の親族	(被所有) 直接 1.1	債務被保証	債務被保証 (注2)	91,871	—	—
役員及びその 近親者	トリックスターズ・アレア(有) (注4)	東京都目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃貸及び管理	—	店舗の賃借	水道光熱費の支払 (注3)	8,921	—	—
役員及びその 近親者	(有)日喜土地開発 (注4)	東京都目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃貸及び管理	—	店舗の賃借	店舗建物の賃借 (注3)	52,430	—	—
							保証金の差入 (注3)	—	差入保証金	26,180
役員及びその 近親者	(株)サンフィールドコンサルティング (注4)	東京都目黒区	90,000	経営及び労務コンサルティング 給与計算代行等	—	店舗の賃借	店舗建物の賃借 (注3)	15,112	—	—
							保証金の差入 (注3)	—	差入保証金	9,222
									長期前払費用	1,501
									長期前払費用	512

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びその親族である日野加代子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定事務所の鑑定評価により決定しております。

また、水道光熱費の金額は実費精算であり、その他の取引条件も第三者との取引条件に準じております。

4 トリックスターズ・アレア(有)及び(有)日喜土地開発並びに(株)サンフィールドコンサルティングは、当社代表取締役社長日野洋一の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	日野洋一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 38.9	債務被保証	債務被保証 (注2)	212,485	—	—
役員及びその 近親者	日野加代子	—	—	代表取締役社長日野洋一の親族	(被所有) 直接 1.1	債務被保証	債務被保証 (注2)	89,811	—	—
役員及びその 近親者	トリックスターズ・アリア(有) (注4)	東京都目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃貸及び管理	—	店舗の賃借	水道光熱費の支払 (注3)	6,925	—	—
役員及びその 近親者	有日喜土地開発 (注4)	東京都目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃貸及び管理	—	店舗の賃借	店舗建物の賃借 (注3)	39,489	—	—
							保証金の差入 (注3)	—	差入保証金	15,852
役員及びその 近親者	㈱サンフィールドコンサルティング (注4)	東京都目黒区	90,000	経営及び労務コンサルティング 給与計算代行等	—	店舗の賃借	店舗建物の賃借 (注3)	15,112	—	—
							保証金の差入 (注3)	—	差入保証金	9,222
									長期前払費用	222
									長期前払費用	128

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 当社は、店舗建物の賃借料及び水道光熱費に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びその親族である日野加代子より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定事務所の鑑定評価により決定しております。

また、水道光熱費の金額は実費精算であり、その他の取引条件も第三者との取引条件に準じております。

4 トリックスターズ・アリア(有)及び有日喜土地開発並びに㈱サンフィールドコンサルティングは、当社代表取締役社長日野洋一の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	52,624円54銭	1株当たり純資産額	56,617円02銭
1株当たり当期純利益金額	3,811円77銭	1株当たり当期純利益金額	4,635円23銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はありま すが希薄化効果を有 しないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はありま すが希薄化効果を有 しないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はありま すが希薄化効果を有 しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	123,299	146,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,299	146,014
期中平均株式数(株)	32,347	31,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数436株)  平成20年11月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数952株)	平成20年11月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数874株)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																								
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を市場より取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得しうる株式の総数 1,500株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.7%)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 60,000,000円(上限)</p> <p>(5)取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(6)自己株式取得の期間 平成21年11月6日から平成22年1月29日まで</p>	<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、平成22年10月12日開催の取締役会において、株式会社アイディアラボの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的 株式会社アイディアラボは、主に携帯電話向けキャリア公式サイト運営を行う企業であり、同社を100%子会社化することで、当期より開始しているCP事業を短期間に展開することが可能であると見込んでおり、相乗効果として「カラオケの鉄人」のモバイル会員の増加が期待でき、これによる囲い込み成果にて、当社主力事業でありますカラオケルーム運営事業への業績貢献を期待しております。</p> <p>(2)株式の取得先 遠藤雅義</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社アイディアラボ</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都渋谷区元代々木町11番1号 田中ビル202</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 遠藤雅義</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ウェブサイトの企画、運営及びコンサルティング他</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成19年11月13日</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>(平成22年6月30日時点)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資本金 1,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>純資産額 40,523千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>総資産額 104,263千円</td> </tr> </table> <p>(4)株式取得の時期 平成22年10月29日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>20株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>145,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	名称	株式会社アイディアラボ	所在地	東京都渋谷区元代々木町11番1号 田中ビル202	代表者	代表取締役社長 遠藤雅義	事業内容	ウェブサイトの企画、運営及びコンサルティング他	設立年月日	平成19年11月13日	規模	(平成22年6月30日時点)		資本金 1,000千円		純資産額 40,523千円		総資産額 104,263千円	取得株式数	20株	取得価額	145,000千円	取得後の持分比率	100%
名称	株式会社アイディアラボ																								
所在地	東京都渋谷区元代々木町11番1号 田中ビル202																								
代表者	代表取締役社長 遠藤雅義																								
事業内容	ウェブサイトの企画、運営及びコンサルティング他																								
設立年月日	平成19年11月13日																								
規模	(平成22年6月30日時点)																								
	資本金 1,000千円																								
	純資産額 40,523千円																								
	総資産額 104,263千円																								
取得株式数	20株																								
取得価額	145,000千円																								
取得後の持分比率	100%																								

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社鉄人化計画	第5回無担保社債	平成年月日 20. 2. 15	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	1.0	なし	平成年月日 25. 1. 31
株式会社鉄人化計画	第6回無担保社債	20. 11. 27	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	1.0	なし	25. 10. 31
株式会社鉄人化計画	第7回無担保社債	21. 3. 30	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	1.0	なし	26. 2. 28
株式会社鉄人化計画	第8回無担保社債	21. 9. 25	—	90,000 (20,000)	1.1	なし	26. 9. 25
株式会社鉄人化計画	第9回無担保社債	22. 3. 25	—	100,000 (20,000)	0.95	なし	27. 3. 25
株式会社鉄人化計画	第10回無担保社債	22. 3. 31	—	200,000 (40,000)	0.79	なし	27. 2. 28
合計	—	—	660,000 (160,000)	890,000 (240,000)	—	—	—

(注) 1 ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
240,000	240,000	210,000	130,000	70,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,515,662	1,563,381	1.79	—
1年以内に返済予定のリース債務	41,727	40,126	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,424,461	1,728,199	1.80	平成23年～平成27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	56,100	52,663	—	平成23年～平成25年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済)	130	22	0.6	—
割賦未払金(1年超返済)	22	—	—	—
小計	3,113,104	3,384,392	—	—
内部取引の消去	—	—	—	—
合計	3,113,104	3,384,392	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,049,748	619,217	47,744	11,490
リース債務	30,190	22,472	—	—

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第2四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第3四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第4四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高 (千円)	1,585,151	2,005,889	1,898,256	1,823,006
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△50,648	160,214	85,045	42,847
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△41,166	82,206	47,659	57,314
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△1,284.37	2,614.54	1,524.72	1,833.61

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 8 月31日)	当事業年度 (平成22年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,154,037	※1 1,481,226
売掛金	37,767	48,016
商品及び製品	4,086	3,331
原材料及び貯蔵品	31,531	58,112
前渡金	11,265	787
前払費用	169,174	181,427
繰延税金資産	24,959	31,626
未収入金	25,963	20,796
その他	2,946	2,073
貸倒引当金	△281	△296
流動資産合計	1,461,450	1,827,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,557,593	2,812,858
減価償却累計額	△729,972	△830,067
建物（純額）	1,827,620	1,982,791
構築物	166,121	165,144
減価償却累計額	△78,003	△84,239
構築物（純額）	88,117	80,905
車両運搬具	2,240	3,549
減価償却累計額	△2,112	△2,166
車両運搬具（純額）	127	1,383
工具、器具及び備品	1,045,910	1,152,414
減価償却累計額	△805,784	△920,015
工具、器具及び備品（純額）	240,125	232,399
土地	171,914	171,914
リース資産	118,794	147,105
減価償却累計額	△26,640	△59,603
リース資産（純額）	92,153	87,501
建設仮勘定	2,507	1,224
有形固定資産合計	2,422,568	2,558,120
無形固定資産		
のれん	9,249	—
商標権	7,854	6,376
ソフトウェア	92,340	69,805
電話加入権	4,261	4,261
ソフトウェア仮勘定	—	8,205
無形固定資産合計	113,706	88,648

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,808	36,482
関係会社株式	943,391	943,391
出資金	80	90
長期前払費用	67,079	81,758
繰延税金資産	39,774	124,607
差入保証金	※1 954,430	※1 1,034,525
その他	18,923	22,204
貸倒引当金	△835	△1,206
投資その他の資産合計	2,059,652	2,241,853
固定資産合計	4,595,927	4,888,622
資産合計	6,057,377	6,715,725
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,940	117,047
短期借入金	75,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 1,452,542	※1, ※3 1,496,113
1年内償還予定の社債	160,000	240,000
リース債務	41,727	40,126
未払金	56,961	7,630
未払費用	317,782	340,994
未払法人税等	55,297	117,776
未払消費税等	3,071	29,004
預り金	6,842	8,974
前受収益	8,909	8,174
賞与引当金	6,324	7,573
その他	16,411	17,938
流動負債合計	2,302,810	2,431,353
固定負債		
社債	500,000	650,000
長期借入金	※1, ※3 1,325,489	※1, ※3 1,653,435
リース債務	56,100	52,663
長期末払金	1,610	—
長期預り保証金	67,147	66,994
長期前受収益	40,150	29,573
固定負債合計	1,990,499	2,452,666
負債合計	4,293,309	4,884,020

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	732,394
資本剰余金		
資本準備金	724,744	724,744
資本剰余金合計	724,744	724,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	336,505	429,228
利益剰余金合計	336,505	429,228
自己株式	△32,334	△66,485
株主資本合計	1,761,311	1,819,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	845	652
評価・換算差額等合計	845	652
新株予約権	1,910	11,171
純資産合計	1,764,068	1,831,705
負債純資産合計	6,057,377	6,715,725

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高		
カラオケルーム運営事業収入	5,439,627	5,930,076
その他事業収入	499,965	446,911
売上高合計	5,939,592	6,376,988
売上原価		
カラオケルーム運営事業収入原価	4,303,725	4,687,870
その他事業収入原価	431,450	448,613
売上原価合計	4,735,175	5,136,483
売上総利益	1,204,416	1,240,504
販売費及び一般管理費	※2, ※3 886,346	※2, ※3 886,212
営業利益	318,070	354,292
営業外収益		
受取利息	1,097	607
受取配当金	119	128
受取手数料	587	1,368
協賛金収入	31,761	16,464
受取事務手数料	※1 10,950	※1 8,120
受取保険金	6,461	1,521
設備賃貸料	10,863	11,610
その他	10,901	10,078
営業外収益合計	72,742	49,898
営業外費用		
支払利息	68,937	68,075
社債利息	7,959	11,064
社債発行費	13,491	11,256
支払手数料	16,276	17,811
その他	5,386	3,310
営業外費用合計	112,051	111,516
経常利益	278,762	292,674
特別利益		
固定資産売却益	※4 8,107	※4 1,701
特別利益合計	8,107	1,701
特別損失		
固定資産除却損	※5 9,243	※5 75,393
減損損失	※6 39,954	※6 42,273
その他	2,028	9,900
特別損失合計	51,226	127,566
税引前当期純利益	235,642	166,808
法人税、住民税及び事業税	53,537	133,769
法人税等調整額	70,632	△91,367
法人税等合計	124,170	42,402
当期純利益	111,472	124,406



【カラオケルーム運営事業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)			当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		25,165		26,624			
当期材料仕入高		522,058		604,408			
計		547,223		631,033			
期末材料たな卸高		26,624	520,598	12.1	31,767	599,265	12.8
II 物販費							
期首商品たな卸高		759		514			
当期商品仕入高		4,098		4,109			
計		4,858		4,624			
期末商品たな卸高		514	4,343	0.1	638	3,985	0.1
III 労務費	※1		1,271,992	29.6		1,399,329	29.8
IV 経費	※2		2,506,791	58.2		2,685,289	57.3
収入原価			4,303,725	100.0		4,687,870	100.0

※1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	3,998	4,357

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賃借料	1,004,078	1,131,209
リース料	206,537	101,096
減価償却費	328,089	304,070
水道光熱費	248,696	254,219
消耗品費	172,949	274,628

【その他事業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		826		813			
当期材料仕入高		24,431		22,629			
計		25,258		23,442			
期末材料たな卸高		813	24,444	5.7	718	22,724	5.1
II 物販費							
期首商品たな卸高		4,376		3,460			
当期商品仕入高		26,169		22,710			
計		30,545		26,171			
期末商品たな卸高		3,460	27,084	6.3	2,692	23,478	5.2
III 労務費	※1		81,551	18.9		77,405	17.3
IV 経費	※2		298,369	69.1		325,005	72.4
収入原価			431,450	100.0		448,613	100.0

※1 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	518	651

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賃借料	105,168	105,168
水道光熱費	14,971	12,682
減価償却費	29,477	38,261
消耗品費	12,392	12,267
販売促進費	1,390	2,529

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	732,394	732,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	732,394	732,394
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	724,744	724,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	724,744	724,744
資本剰余金合計		
前期末残高	724,744	724,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	724,744	724,744
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	265,888	336,505
当期変動額		
剰余金の配当	△40,856	△31,684
当期純利益	111,472	124,406
当期変動額合計	70,616	92,722
当期末残高	336,505	429,228
利益剰余金合計		
前期末残高	265,888	336,505
当期変動額		
剰余金の配当	△40,856	△31,684
当期純利益	111,472	124,406
当期変動額合計	70,616	92,722
当期末残高	336,505	429,228
自己株式		
前期末残高	—	△32,334
当期変動額		
自己株式の取得	△32,334	△34,151
当期変動額合計	△32,334	△34,151
当期末残高	△32,334	△66,485

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,723,028	1,761,311
当期変動額		
剰余金の配当	△40,856	△31,684
当期純利益	111,472	124,406
自己株式の取得	△32,334	△34,151
当期変動額合計	38,282	58,570
当期末残高	1,761,311	1,819,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,425	845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	△193
当期変動額合計	△579	△193
当期末残高	845	652
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,425	845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	△193
当期変動額合計	△579	△193
当期末残高	845	652
新株予約権		
前期末残高	—	1,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,910	9,260
当期変動額合計	1,910	9,260
当期末残高	1,910	11,171
純資産合計		
前期末残高	1,724,454	1,764,068
当期変動額		
剰余金の配当	△40,856	△31,684
当期純利益	111,472	124,406
自己株式の取得	△32,334	△34,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,331	9,066
当期変動額合計	39,613	67,637
当期末残高	1,764,068	1,831,705

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>
<p>該当事項なし</p>	<p>同左</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>すべてのたな卸資産:最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>すべてのたな卸資産:同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
	(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(4) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ ②ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップのみであるため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ①ヘッジ手段：同左  ②ヘッジ対象：同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>
<p>・リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>(1) 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に118,794千円計上され、これにより当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	<p>-----</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,248千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">78,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,957千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,375千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,875千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプランベネックス</td> <td style="text-align: center;">66,092</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td style="text-align: center;">74,274</td> <td>借入債務及びリース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">140,366</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	40,248千円	差入保証金	78,709千円	計	118,957千円	1年内返済予定の長期借入金	175,500千円	長期借入金	16,375千円	計	191,875千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)システムプランベネックス	66,092	借入債務	からふね屋珈琲(株)	74,274	借入債務及びリース債務	合計	140,366	—	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,273千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">68,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,655千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,375千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,375千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプランベネックス</td> <td style="text-align: center;">74,032</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td style="text-align: center;">52,476</td> <td>借入債務及びリース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">126,508</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	定期預金	40,273千円	差入保証金	68,381千円	計	108,655千円	1年内返済予定の長期借入金	82,375千円	長期借入金	101,000千円	計	183,375千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)システムプランベネックス	74,032	借入債務	からふね屋珈琲(株)	52,476	借入債務及びリース債務	合計	126,508	—
定期預金	40,248千円																																																
差入保証金	78,709千円																																																
計	118,957千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	175,500千円																																																
長期借入金	16,375千円																																																
計	191,875千円																																																
保証先	金額(千円)	内容																																															
(株)システムプランベネックス	66,092	借入債務																																															
からふね屋珈琲(株)	74,274	借入債務及びリース債務																																															
合計	140,366	—																																															
定期預金	40,273千円																																																
差入保証金	68,381千円																																																
計	108,655千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	82,375千円																																																
長期借入金	101,000千円																																																
計	183,375千円																																																
保証先	金額(千円)	内容																																															
(株)システムプランベネックス	74,032	借入債務																																															
からふね屋珈琲(株)	52,476	借入債務及びリース債務																																															
合計	126,508	—																																															
<p>※3 シンジケート・ローン (1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度内に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">813,450千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行高	813,450千円	<p>※3 シンジケート・ローン (1) 当社は平成20年2月6日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度内に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">813,450千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。 借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成19年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期（ただし、中間期は含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	850,000千円	借入実行高	813,450千円																																								
金額の総額	850,000千円																																																
借入実行高	813,450千円																																																
金額の総額	850,000千円																																																
借入実行高	813,450千円																																																

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																
<p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	650,000千円	借入実行残高	一千円	差引	650,000千円	<p>(2) 当社は平成21年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度内に到来した借入期限における借入実行高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">630,500千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成20年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">金額の総額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650,000千円</td> </tr> </table> <p>当該契約には次の条項が付されております。</p> <p>借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。</p> <p>① 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	金額の総額	650,000千円	借入実行高	630,500千円	金額の総額	650,000千円	借入実行残高	一千円	差引	650,000千円
金額の総額	650,000千円																
借入実行残高	一千円																
差引	650,000千円																
金額の総額	650,000千円																
借入実行高	630,500千円																
金額の総額	650,000千円																
借入実行残高	一千円																
差引	650,000千円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取事務手数料 10,950千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取事務手数料 8,120千円
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 94,661千円 給料手当 293,740千円 賞与引当金繰入額 1,808千円 賃借料 72,476千円 業務委託料 63,032千円 法定福利費 43,953千円 減価償却費 48,130千円 貸倒引当金繰入額 361千円 おおよその割合 販売費 30.5% 一般管理費 69.5%	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 83,580千円 給料手当 310,490千円 賞与引当金繰入額 2,565千円 賃借料 79,848千円 業務委託料 53,376千円 法定福利費 45,300千円 減価償却費 50,741千円 貸倒引当金繰入額 433千円 おおよその割合 販売費 30.5% 一般管理費 69.5%
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 57,034千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 62,827千円
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 8,107千円	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 1,701千円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 6,774千円 構築物 1,030千円 車両運搬具 26千円 工具器具備品 1,412千円 計 9,243千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 68,543千円 構築物 4,219千円 工具器具備品 2,630千円 計 75,393千円

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>※6 減損損失について</p> <p>(1) 概要 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 当事業年度において減損損失を計上した資産 川越店 埼玉県川越市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 並びに長期前払費用</p> <p>(3) 減損損失の金額 建物 33,472千円 構築物 2,180千円 長期前払費用 4,301千円</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p>	<p>※6 減損損失について</p> <p>(1) 概要 同左</p> <p>(2) 当事業年度において減損損失を計上した資産 用賀店 東京都世田谷区 (カラオケ店舗) 建物及び構築物 並びに長期前払費用  吉祥寺店 東京都武蔵野市 (ビリヤード・ダーツ店舗) 建物及び構築物 並びに長期前払費用  土浦店 茨城県土浦市 (カラオケ店舗) 建物及び構築物  銀座店 東京都中央区 (カラオケ店舗) のれん</p> <p>(3) 減損損失の金額 建物 31,234千円 構築物 1,932千円 のれん 7,838千円 長期前払費用 1,268千円</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	958	—	958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加958株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	958	852	—	1,810

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加852株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、カラオケ事業における設備(工具器具備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,836</td> <td style="text-align: right;">3,242</td> <td style="text-align: right;">2,593</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">580,945</td> <td style="text-align: right;">383,032</td> <td style="text-align: right;">197,912</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">45,135</td> <td style="text-align: right;">12,788</td> <td style="text-align: right;">32,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">631,916</td> <td style="text-align: right;">399,063</td> <td style="text-align: right;">232,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">149,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">90,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,682千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">323,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">202,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,689千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,500千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	5,836	3,242	2,593	工具器具備品	580,945	383,032	197,912	ソフトウェア	45,135	12,788	32,346	合計	631,916	399,063	232,853	1年内	149,291千円	1年超	90,390千円	合計	239,682千円	支払リース料	323,940千円	減価償却費相当額	202,732千円	支払利息相当額	12,689千円	1年内	32,500千円	1年超	—千円	合計	32,500千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,836</td> <td style="text-align: right;">5,187</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">245,499</td> <td style="text-align: right;">178,984</td> <td style="text-align: right;">66,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">251,335</td> <td style="text-align: right;">184,172</td> <td style="text-align: right;">67,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,896千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">150,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,829千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	5,836	5,187	648	工具器具備品	245,499	178,984	66,514	合計	251,335	184,172	67,163	1年内	64,059千円	1年超	1,836千円	合計	65,896千円	支払リース料	150,248千円	減価償却費相当額	82,677千円	支払利息相当額	4,829千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
車両運搬具	5,836	3,242	2,593																																																																
工具器具備品	580,945	383,032	197,912																																																																
ソフトウェア	45,135	12,788	32,346																																																																
合計	631,916	399,063	232,853																																																																
1年内	149,291千円																																																																		
1年超	90,390千円																																																																		
合計	239,682千円																																																																		
支払リース料	323,940千円																																																																		
減価償却費相当額	202,732千円																																																																		
支払利息相当額	12,689千円																																																																		
1年内	32,500千円																																																																		
1年超	—千円																																																																		
合計	32,500千円																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
車両運搬具	5,836	5,187	648																																																																
工具器具備品	245,499	178,984	66,514																																																																
合計	251,335	184,172	67,163																																																																
1年内	64,059千円																																																																		
1年超	1,836千円																																																																		
合計	65,896千円																																																																		
支払リース料	150,248千円																																																																		
減価償却費相当額	82,677千円																																																																		
支払利息相当額	4,829千円																																																																		

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)																																																
<p>3 リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,174</td> <td style="text-align: right;">16,831</td> <td style="text-align: right;">13,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,174</td> <td style="text-align: right;">16,831</td> <td style="text-align: right;">13,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,316千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,532千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">23,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,195千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,018千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	30,174	16,831	13,342	合計	30,174	16,831	13,342	1年内	6,216千円	1年超	8,316千円	合計	14,532千円	受取リース料	23,069千円	減価償却費	15,195千円	受取利息相当額	3,018千円	<p>2 リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28,554</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> <td style="text-align: right;">7,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,554</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> <td style="text-align: right;">7,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,501千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,316千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,788千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	28,554	21,000	7,554	合計	28,554	21,000	7,554	1年内	6,814千円	1年超	1,501千円	合計	8,316千円	受取リース料	7,133千円	減価償却費	5,788千円	受取利息相当額	917千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
工具器具備品	30,174	16,831	13,342																																														
合計	30,174	16,831	13,342																																														
1年内	6,216千円																																																
1年超	8,316千円																																																
合計	14,532千円																																																
受取リース料	23,069千円																																																
減価償却費	15,195千円																																																
受取利息相当額	3,018千円																																																
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
工具器具備品	28,554	21,000	7,554																																														
合計	28,554	21,000	7,554																																														
1年内	6,814千円																																																
1年超	1,501千円																																																
合計	8,316千円																																																
受取リース料	7,133千円																																																
減価償却費	5,788千円																																																
受取利息相当額	917千円																																																

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成21年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額943,391千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>未払事業税 6,384千円</p> <p>未払事業所税 5,930千円</p> <p>賞与引当金 2,572千円</p> <p>未払水道光熱費等 9,624千円</p> <p>その他 447千円</p> <p>計 24,959千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>減価償却超過額 51,450千円</p> <p>前受販売奨励金 11,298千円</p> <p>その他 8,978千円</p> <p>計 71,726千円</p> <p>評価性引当額 △31,371千円</p> <p>繰延税金資産合計 65,314千円</p> <p>(繰延税金負債) 580千円</p> <p>繰延税金資産の純額 64,734千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>未払事業税 11,192千円</p> <p>未払事業所税 6,122千円</p> <p>賞与引当金 3,080千円</p> <p>未払水道光熱費等 10,642千円</p> <p>前渡金評価損 4,027千円</p> <p>その他 588千円</p> <p>計 35,653千円</p> <p>評価性引当額 △4,027千円</p> <p>流動資産計 31,626千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>減価償却超過額 52,292千円</p> <p>前受販売奨励金 7,699千円</p> <p>収用による対価補償金 55,549千円</p> <p>その他 10,753千円</p> <p>計 126,294千円</p> <p>評価性引当額 △1,239千円</p> <p>固定資産計 125,055千円</p> <p>繰延税金資産合計 156,681千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 447千円</p> <p>繰延税金負債合計 447千円</p> <p>繰延税金資産の純額 156,234千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割 7.0%</p> <p>減損損失 4.0%</p> <p>貸倒引当金 △0.1%</p> <p>関係会社株式 0.5%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%</p> <p>住民税均等割 11.0%</p> <p>評価性引当額 △15.6%</p> <p>収用等の特別控除額 △12.2%</p> <p>その他 △0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.4%</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	54,878円77銭	1株当たり純資産額	58,242円19銭
1株当たり当期純利益金額	3,446円16銭	1株当たり当期純利益金額	3,949円28銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はありますが 希薄化効果を有し ないため記載してお りません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、 潜在株式はありますが 希薄化効果を有し ないため記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	111,472	124,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,472	124,406
期中平均株式数(株)	32,347	31,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	平成15年6月26日定時株主 総会決議による新株予約権 方式のストック・オプション (株式の数436株)  平成20年11月26日定時株主 総会決議による新株予約権 方式のストック・オプション (株式の数952株)	平成20年11月26日定時株主 総会決議による新株予約権 方式のストック・オプション (株式の数874株)



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																	
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を市場より取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 経営情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得しうる株式の総数 1,500株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.7%)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 60,000,000円(上限)</p> <p>(5)取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(6)自己株式取得の期間 平成21年11月6日から平成22年1月29日まで</p>	<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、平成22年10月12日開催の取締役会において、株式会社アイディアラボの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的 株式会社アイディアラボは、主に携帯電話向けキャリア公式サイト運営を行う企業であり、同社を100%子会社化することで、当期より開始しているCP事業を短期間に展開することが可能であると見込んでおり、相乗効果として「カラオケの鉄人」のモバイル会員の増加が期待でき、これによる囲い込み成果にて、当社主力事業でありますカラオケルーム運営事業への業績貢献を期待しております。</p> <p>(2)株式の取得先 遠藤雅義</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">名称</td> <td colspan="2">株式会社アイディアラボ</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td colspan="2">東京都渋谷区元代々木町11番1号田中ビル202</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td colspan="2">代表取締役社長 遠藤雅義</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="2">ウェブサイトの企画、運営及びコンサルティング他</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td colspan="2">平成19年11月13日</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(平成22年6月30日時点)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">資本金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">純資産額</td> <td style="text-align: right;">40,523千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">総資産額</td> <td style="text-align: right;">104,263千円</td> </tr> </table> <p>(4)株式取得の時期 平成22年10月29日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得株式数</td> <td style="text-align: right;">20株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">145,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table>	名称	株式会社アイディアラボ		所在地	東京都渋谷区元代々木町11番1号田中ビル202		代表者	代表取締役社長 遠藤雅義		事業内容	ウェブサイトの企画、運営及びコンサルティング他		設立年月日	平成19年11月13日		規模	(平成22年6月30日時点)			資本金	1,000千円		純資産額	40,523千円		総資産額	104,263千円	取得株式数	20株	取得価額	145,000千円	取得後の持分比率	100%
名称	株式会社アイディアラボ																																	
所在地	東京都渋谷区元代々木町11番1号田中ビル202																																	
代表者	代表取締役社長 遠藤雅義																																	
事業内容	ウェブサイトの企画、運営及びコンサルティング他																																	
設立年月日	平成19年11月13日																																	
規模	(平成22年6月30日時点)																																	
	資本金	1,000千円																																
	純資産額	40,523千円																																
	総資産額	104,263千円																																
取得株式数	20株																																	
取得価額	145,000千円																																	
取得後の持分比率	100%																																	

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)フーディーズ	520	30,382
計			520	30,382

## 【その他】

種類及び銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 中国株ファンド・大国2006-2	500	6,099
計			500	6,099

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,557,593	393,870	138,605 (52,021)	2,812,858	830,067	146,854	1,982,791
構築物	166,121	9,990	10,967 (3,942)	165,144	84,239	11,051	80,905
車両運搬具	2,240	2,950	1,640	3,549	2,166	1,612	1,383
工具器具備品	1,045,910	156,287	49,782	1,152,414	920,015	156,948	232,399
土地	171,914	—	—	171,914	—	—	171,914
リース資産	118,794	45,154	16,842	147,105	59,603	41,560	87,501
建設仮勘定	2,507	1,224	2,507	1,224	—	—	1,224
有形固定資産計	4,065,080	609,476	220,345 (55,964)	4,454,212	1,896,091	358,027	2,558,120
無形固定資産							
のれん	9,406	—	9,406 (9,406)	—	—	1,410	—
商標権	16,530	—	—	16,530	10,153	1,478	6,376
ソフトウェア	216,219	9,620	—	225,840	156,035	32,155	69,805
電話加入権	4,261	—	—	4,261	—	—	4,261
ソフトウェア仮勘定	—	8,205	—	8,205	—	—	8,205
無形固定資産計	246,417	17,825	9,406 (9,406)	254,837	166,188	35,044	88,648
長期前払費用	203,139	47,280	86,608 (2,602)	163,811	82,053	30,439	81,758

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店による増加	387,596千円
工具器具備品	新規出店による増加	100,904千円
	店舗の改装等による増加	49,825千円
リース資産	新規出店による増加	34,500千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗の閉店による減少	86,583千円
	減損損失の計上による減少	52,021千円

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,116	698	—	312	1,503
賞与引当金	6,324	7,573	6,324	—	7,573

(注) 当期減少額のうちその他は、回収による減少31千円、洗替による戻入額281千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	48,162
預金	
普通預金	1,389,902
別段預金	2,889
定期預金	40,273
小計	1,433,064
合計	1,481,226

## ② 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	16,788
株式会社ジェーシービー	7,611
三菱UFJニコス株式会社	4,747
アーケネットワークス株式会社	1,788
有限会社MPサウンド	1,605
その他	15,475
合計	48,016

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
37,767	886,892	876,643	48,016	94.8	17.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ③ 商品及び製品

区分	金額(千円)
雑貨等(カラオケルーム運営事業)	638
ダーツ用品等(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)	2,692
合計	3,331

## ④ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
食材(カラオケルーム運営事業)	31,767
食材(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)	718
計	32,486
貯蔵品	
資材等	19,239
印刷物等	4,626
カラオケ機器	1,761
計	25,626
合計	58,112

## ⑤ 関係会社株式

区分	金額(千円)
からふね屋珈琲株式会社	510,500
株式会社システムプランベネックス	432,891
合計	943,391

## ⑥ 差入保証金

相手先	金額(千円)
東亜興行株式会社	59,376
有限会社杉崎時計店	59,159
株式会社エターニティ	52,000
有限会社大塚プラザ	46,800
株式会社三光マーケティングフーズ	46,182
その他	771,008
合計	1,034,525

## ⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社榎本	43,789
日本ペプシコーラ販売株式会社	31,758
株式会社久世	30,002
からふね屋珈琲株式会社	4,026
北関東ペプシコーラ販売株式会社	3,474
その他	3,995
合計	117,047

## ⑧ 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	518,528
株式会社りそな銀行	144,980
株式会社百十四銀行	132,538
株式会社東京都民銀行	119,446
株式会社第三銀行	77,513
その他	503,108
合計	1,496,113

## ⑨ 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社クレオ	3,150
J A三井リース株式会社	1,364
株式会社ソフトクリエイト	914
株式会社エヌ・ケー・プランニング	733
デル株式会社	730
その他	737
合計	7,630

⑩ 未払費用

区分	金額(千円)
従業員給与	148,675
株式会社システムプランベネックス	28,237
株式会社エクシング	19,062
株式会社アサヒセキュリティー	8,820
デイベンロイ リネンサプライ株式会社	7,295
その他	128,903
合計	340,994

⑪ 社債

相手先	金額(千円)
第5回無担保社債	150,000
第6回無担保社債	210,000
第7回無担保社債	140,000
第8回無担保社債	90,000
第9回無担保社債	100,000
第10回無担保社債	200,000
合計	890,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑫ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	642,050
株式会社東京都民銀行	211,096
株式会社百十四銀行	122,855
株式会社三井住友銀行	113,610
株式会社あおぞら銀行	101,000
その他	462,824
合計	1,653,435

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tetsujin.ne.jp/iframe.htm">http://www.tetsujin.ne.jp/iframe.htm</a>
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年8月31日現在の1株以上所有の株主 (2) 優待品（次の3つの商品の中から1つお選びいただけます） ① 株主優待カード ② 特製スポーツタオル ③ からふね屋珈琲店ギフトセット



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第11期) (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年11月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第11期) (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年11月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第12期第1四半期) (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) 平成22年1月13日関東財務局長に提出

(第12期第2四半期) (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日) 平成22年4月2日関東財務局長に提出

(第12期第3四半期) (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日) 平成22年7月1日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成21年11月6日 至 平成21年11月30日) 平成21年12月3日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年1月7日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年1月29日) 平成22年2月1日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月26日

株式会社鉄人化計画  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 慎 二 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥 次 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月5日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議した。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鉄人化計画の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社鉄人化計画が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

株式会社鉄人化計画  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年10月12日開催の取締役会において、株式会社アイディアラボの株式を取得し、子会社化することを決議した。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鉄人化計画の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社鉄人化計画が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年11月26日

株式会社鉄人化計画  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 慎 二 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥 次 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月5日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

株式会社鉄人化計画  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年10月12日開催の取締役会において、株式会社アイディアラボの株式を取得し、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。